

連邦裁判所のヘビアス・コーパス審査における 州裁判所の最終判断の判定方法

——WILSON v. SELLERS, 584 U.S. -, 138 S. Ct. 1188 (2018)

君塚 正臣

[事実の概要]

Marion Wilson Jr. は、1996年3月28日に、非番警察官のドノヴァン・コーリー・パークスを、共犯者のロバート・アール・バッツと共に被害者の車の後部座席から散弾銃で襲い、死亡させた上、その車を燃やした¹⁾。2人はいわゆるストリート・ギャングの一員とされる。1997年にジョージア州陪審によって殺人その他で有罪の評決をされ、死刑を宣告された。1999年には州最高裁により上告を棄却され²⁾、連邦最高裁も事件記録移送令状を出さなかった³⁾。

そこでまず、Wilson は、州地裁に人身保護 (habeas corpus) の申立てを行い、そこでは主に、弁護人の援助が非効果的 (ineffective assistance of counsel) であったとする主張を、連邦最高裁の下した Strickland v. Washington 判決⁴⁾ に準拠して行った。弁護人は不遇な幼少期についての証言を集めず、また、脳前頭葉の障害があるとの主張を弁護人に求めたが、聞き入れられなかったというのである。州地裁は、2008年になって、証拠の累積により結論が変わることはなく、そこでの主張も新たな証拠に基づくものとも言えないとして、申立てを斥けた⁵⁾。州最高裁も2010年5月3日に上告を簡単に斥け⁶⁾、連邦最高裁も、同年12月6日に、一文の判決文をもって事件記録移送令状を出さない

決定を下した⁷⁾。

次に、Wilson は、連邦地裁に対しても、連邦法上の人身保護の申立てを行い、再び、主に弁護人の援助が非効果的であったとする主張を展開した。連邦地裁は 2013 年に、生立ちや身体的問題の調査は不十分だが、それらに裏付けがあるものでもなく、多くの証言の累積だけで量刑を判断するのに十分であるなどとして、申立てを拒絶した⁸⁾。しかし、第 11 巡回区控訴裁判所は、2016 年、6 名の裁判官の意見により、州最高裁は人身保護令状を出さない理由を述べておらず、そのような場合は、同裁判所が上告を棄却した理由を同判断から探すべきであるとして、「見透す」(look through) だけでは不十分だなどとして、連邦地裁の判断を覆した⁹⁾。残る 5 名の裁判官は、このような場合は、同裁判所は下級審の判断理由に同意したと見做せる、「見透す」手法が正しいとした¹⁰⁾。連邦最高裁は、このままでは巡回区の間で分裂を引き起こす¹¹⁾ として、事件記録移送命令を出した¹²⁾。

【判 旨】 6 対 3 で差戻し。

<プレイヤー法廷意見>

ロバーツ、ケネディ、ギンズバーグ、ソトマヨール、ケイガンが同調。

— 1996 年テロ防止および効果的死刑法 (AEDPA)¹³⁾ は、「州裁判所において本案上裁かれる」問題について（連邦の人身保護令状を扱う裁判所で）再度の判断を求める囚人に、当該州裁判所の「判断」が、(1)「明らかに確立した連邦法に反するか、その不合理な適用を伴うものである」か、(2)「州裁判所の訴訟手続で提出された証拠に照らして、不合理な事実認定に基づいたものである」かの何れかであることを示すことを要求していた¹⁴⁾。州の裁判所の判断が連邦法の不合理な適用を「伴った」か、又は、事実の不合理な決定に「基づいた」かを決定することは、「州の裁判所が州の囚人の連邦法上の要求を拒否した特定の理由に関して——法と事実の両方とも——注意することを訓練すること」

を、連邦の人身保護令状を扱う裁判所に要求する¹⁵⁾。囚人の連邦法上の要求を決定する州の最後の法廷が、本案の上でその判断の理由を述べる時、それが率直な審理である¹⁶⁾。

ただ、本案に関する州の判決、つまりは、州最高裁の判断がそれらの理由を伴っていないとき、連邦の人身保護令状を扱う裁判官は、どのように州の裁判所の理由を捜し出すかは問題である。判決は、例えば、「上訴棄却する」(affirmed)であるとか「否定する」(denied) などのような、一語の命令だけで構成することもできる。連邦の人身保護令状を扱う法廷はそのときどうするか。我々は、連邦裁判所は、関連した理論的根拠を提示する最後に判断された州裁判所の判決の説明なき判断を「見透さ」(look through) なければならない、と判決した。しかし、州は、それが、州最高裁に送付されたか議論された、もしくはそれが検討した記録において明白な上訴棄却のそれ以外の根拠により、説明なき上訴棄却が州の下級審の判断とは殆ど異なる根拠に頼ったか、または、多分殆ど頼ったことを示すことで、推定に反論することができる。

二 連邦人身保護法は、「見透す」推定を用いると結論付ける。それは、本法廷の先例と一致する。Ylst v. Nunnemaker 判決¹⁷⁾ では、カリフォルニア州裁判所での有罪とされた被告が、Miranda v. Arizona 判決¹⁸⁾ に準拠した憲法上の主張を立てて、州のより上級の裁判所に上訴したものの、「ミランダ原則違反に基づく異議は、上訴の際に初めて言い出すことはできない」¹⁹⁾ として拒絶された。州の上級審は、その判断の理由を示さなかった。本法廷は、連邦裁判所がこの状況で州の裁判所の理由付けをどのように捜し出すかについて、最終的に決定しなければならなかった。スカリア裁判官の法廷意見は、形式的命令が判断の理由について何もかも伝達する筈がなく、理由を考えることは難しくくて不自然なことであるが、より初期の意見が「主に連邦法に基づくようになり見える」ならば、それ以降の説明なき命令によって引き合いに出されなかった、と推定するものと述べた²⁰⁾。Ylst 判決以降、第8巡回区以外は、この「見透す」推定を行ってきた²¹⁾。

「見透す」推定がしばしば現実的であるという事実には驚くべきことではない、というのも、州の上級審はしばしば²²⁾下級審の理由を調べ、そして、自らがそれに不賛成である有意な理由を何も探し出さなかったとき、「否定する」(denied)か「上訴棄却する」(affirmed)か「却下する」(dismissed)と記して却下するからである。この推定は、しばしばより効率的に運用される。

州は、Ylst 判決の代わりに 2011 年の Harrington v. Richter 判決の存在を指摘する。本法廷は、「連邦法上の主張が州の裁判所によって示され、そして、州の裁判所が救済を拒んだとき、本案の上で、いかなる徴候、又はそれと反対の州の法手続的原理がない場合でも、州の裁判所はそういった主張について判決を下したのと同じと考えることができる」と結論付けた²³⁾。しかし、我々の意見では、Richter 判決は本件を支配しない。同事例は、我々が扱っている論点に直接関係しない。というのは、Richter 判決には目を向けるべき下級審の意見がなかったからである。それは、有罪となった被告が彼の連邦憲法上の主張を、カリフォルニア州最高裁で初めて主張した事例なのである²⁴⁾。「州裁判所が他の説明を考える幾つかの理由があるとき、解決できるであろうことはよくある」。それを、Ylst 判決を支持する²⁵⁾中で言及した。我々は、本案を含むケースにおいて、下級審の判断に「見透した」²⁶⁾。我々は、州裁判所の略式な (summarily) 上訴棄却を審査することさえ引合いに出さず、州の下級審によって示された実際の理由にだけ集中し、AEDPA の下での理由付けに従った。

三 「見透す」推定が、上級審の判断の基礎を正確に確認しない多くの事案があり得たということを、州は指摘した。しかし、それは、我々が、推定するとして、絶対のルールとはしなかった理由である。下級審の判断を語らないということは、州最高裁が同じ理由付けを採用することがありそうもないという証拠を提示する。反対意見は、Redmon v. Johnson 判決²⁷⁾でのジョージア州最高裁の最近の判断ゆえ、判断は下級審の理由付けを採用したと読まれてはならない、と論じる。これは要点を捉え損なっている。連邦控訴裁の寡黙な意見は下級審の理由付けを受け入れているのだと、我々が常に考えるわけではない

ということ、州も示している。州も反対意見も、類似した文脈の例を提示しない。他の文脈での一般論として、我々が、理由を語らない連邦高裁の判断に関して「見透す」アプローチを採用したのならば、沈黙を通して、長年の総合的な巡回区の先例——まさに、寡黙な判断がしないと考えられるもの——を改造しながらこれらの判断を読むことは、裁判官と弁護士を危険に晒す。寧ろ、仮定は、州の上級審の判断の根拠の反復を求めている。このアプローチは、州の裁判所が実際にしたものよりもより尊重するものであり、そして、実際には、より支えとなる理由付けに関して、沈黙に代えて連邦裁の考えによることを連邦裁に求めるよりも、適用がより簡単そうである。最後に、州は、「見透す」アプローチによると、作業負担を課され、略式な決定をしたのを好んだところで完全な意見を書かなければならないことを信じているため、州の裁判所をリードすることについて議論する。だが、問題が経験に基づくものであるけれども、文脈の狭さという中では、我々は、彼らがそうすることを強要されると感じると——少なくとも有意な程度では——思っていない。

これらの理由のために、第 11 巡回区の判断は覆され、そして、事件は本意見と矛盾しない訴訟手続を行うべく差し戻される。

＜ゴースタッチ反対意見＞

トーマス、アリトーが同調。

連邦の人身保護令状の審査を規定している法令は、「見透す」推定をおよそ容認しない。上告事件を審理する審査の伝統的な原則はそうではない。私は、我々が我々自身のために要求するより少ない尊敬しか払わないなら、州裁判所における我々の同僚の仕事を扱う正当な理由を認めることができないので、申立人の推定を拒絶し、謹んで異議を唱えなければならない。法廷意見は、我々に、「州の下級審の判断が不合理な」ケースでは、州最高裁が不合理な理由付けを採用することは「ありそうでない」ので、仮定は重要であるべきではないと語る。法廷意見は、新しい推定と反論の旅の結果、幸いにして、我々が初め

にずっといた場所のかなり近くの結論に結局は戻ってくるだろう。

AEDPA は、州による刑事の有罪判決について、連邦による審査を命じている。条文と我々の先例から明らかなように、連邦の人身保護令状を取り扱う裁判所は、審査を、州の下級審による以前の判断でなく、本案についての州の最終的な裁判所の判断に集中させなければならない²⁸⁾。最終的な州の裁判所の判断が完全な意見か略式な命令なのかは、重要でない。同じ敬意は、全ての最終的な州裁判所の判決に与えられるべきものである²⁹⁾。最終的な州の裁判所の判断が「説明を伴わない」ときでもあっても、救済を拒む合理的な根拠が州の裁判所にはなかったことを示す負担は、人身保護の申立人がなお負わなければならない。³⁰⁾ 連邦裁判所は、命令が、法律と事実の許したいかなる合理的な根拠にも頼る、と考えるべきではない。AEDPA で、議会は、連邦人身保護令状の審査が「普通の誤りの矯正の代替物」であるべしという概念を拒絶した³¹⁾。「このアプローチを採る理由は、よく知られている。『州の有罪判決に対する連邦の人身保護の審査は、犯罪者を処罰する州の主権を傷付け、憲法上の権利を守るために彼らの善意の試みを傷付ける』。それは『結論を下す訴訟によって動きを止めて州の有意な利益を妨げ、若干の収容犯罪者を処罰する権利を社会に与えず、そして、連邦司法権限の殆どの行使によって適合せず、多少州に割り込むのである。』」³²⁾ 申立人と法廷意見は、今日、これらの権限を区別しようと努めるが、私は、彼らが成功するようには思えない。

法令と我々の先例は、連邦の人身保護の審査は、その前のいかなる判断でもなく、最終的な州の裁判所の判断を見るべき理由を述べている。それを否定するためには、申立人は、それが連邦法の不合理な適用を伴っていることを立証しなければならない。我々の当事者主義のシステムでは、連邦裁判所は、その前の当事者でもなく、下級審が何も示していない議論を想像したり仮定したりすることを、一般に要求されない。勿論、連邦裁判所は、法律と記録で明らかな人身保護令状の救済を拒む別の根拠をもって、その申立てをとときには熟考できる。だが、そうする義務が一般に付されているわけではない³³⁾。上級審には、

通常、彼らの下にやってくる事件について、事実と法を審査する独立した義務がある。しばしば、彼らは下級審の意見に誤りがあったと見る。彼らは、当事者によってなされる議論、又は（ときどき）記録の文面からして明らかだとして、他の根拠に賛同することもできる³⁴⁾。そして、忙しい上級審は、結果が同じであることが確実であるとき、下級審が誤りであり、賛同できる他の根拠を述べる利益を、その限られた資源を捧げてもしばしば発見できず、それで、その代わりに略式な (summarily) 上訴棄却をするのである。だから、本法廷は、下級審の意見で明瞭に表現される理由が書かれていない我々の略式な上訴棄却命令から推定するのは危ないと、読み手に対して伝統的に警告してきた³⁵⁾。実際、上告事件審理の慣例の伝統的な理解を適用しつつ、本法廷は、州の上級審は、目の前にある上訴趣意書よりも下級審の意見を読んでいる、という推定を拒否してきていた³⁶⁾。今、それを頼れというのは、もう理解不能である。

申立人はジョージア州で有罪判決を下された。そして、我が法廷に本件が係属している間に、同州最高裁は、州が「本法廷が上訴の申立てに対する人身保護救済を拒む命令を即座に下せないとき、我々は、その命令で言われる全てに、必然的に同意していると推定することはできないとして、下級審の判断を追認する命令を出した。」³⁷⁾ 裁判所は、「多くの根拠に基づいて」、「重要でない誤り」だけを捜し出す。裁判所は、通常、略式な判決で上訴を棄却するが、その理由は上訴の完全な処置をする経費が、悪意のない誤り、特により結果として生じる事柄に対応するために裁判所に過重な取扱い件数と要求を課されることを修正する利点を上回るからである。申立人はこのように現実を見ていない。そして、推定は、特にもう一つの点で非現実的である。法廷意見と申立人は、州最高裁による略式な命令は、州の下級審によって表明される全ての具体的な理由を採用したと考える。彼らははるかにより現実的な可能性を無視している。州裁判所の有罪判決に対する人身保護審査においては、連邦裁判所は、連邦法の問題を審査できるだけである。州の下級審の意見が独立して適切な州法上の根拠にはっきりと頼るならば、我々は、後に下された州の上級審の略式な判決

での処分がそれも実施したと推定しなければならない³⁸⁾。AEDPA の要求を解釈する仕事は Richter 判決に任せられた。そして、我々が見たように、同判決は申立人の仮定を排除する。Richter 判決は Ylst 判決を覆さなかった。我々は、略式な上訴棄却が下級審の理由に頼ったのだと推定できると読まれてはならないという、普通のルールを保っていかなければならない。たまたま州の人身保護事案で生じる略式な命令は、法の世界のどこでも起こることと同様、敬讓を受けなければならない。

申立人の新しい推定は、法的に何らの由来も欠いているだけでなく、それは、面倒であって何も約束しないものである。第 8 巡回区の判決における反対意見でさえ、推定を擁護した後、審査の下、これらの線に沿った断り書きはそれに反論するために十分でなければならないことを認めた³⁹⁾。勿論、ジョージア州最高裁は、最近、反対意見の招待にまさにそのような断り書きを出すことで答えたのである。結局は、申立人の推定は、彼のためには何も達成しなさそうであり、そして、他者のための不必要な仕事だけを達成しそうである。連邦裁判所は、急ぎ以下を決定することを求められている。州最高裁が、その決定が下記の理由付けを必ずしも採用するというわけではない理由を述べている、あらゆる略式な命令における言葉を含むときでも、「見透す」推定は生き残るか。州最高裁が、同じ効果ではないが僅かに異なることを言ったとき、それが救済を拒む前に関連した法律と証拠を独立して熟考した各々の事案で、何を宣言するのか。そして、我々が、州の裁判所の断り書きが見えなければならないものをそれらが現れなければならないところで命じ始めるならば、州の刑事司法制度の中で、我々の審査が「極端な故障」だけを警戒することを目的とする議会の方向で、何がまさに残されるものなのか、である。法的な上告趣意書又は他の報告以外に、州最高裁に示された、州の下級審の意見が誤りを含むと言うのならば、上訴を棄却する堅実な代わりの根拠を示すべきである。法廷意見が述べているように、「見透す」推定が「州の下級審の判断が不合理であるところで」反論されることができるとしたら、どんな利益を齎すかを見るのは難しい。法廷

意見も我々に語るように、連邦の人身保護令状を扱う裁判所が、常に、記録上も明らかな、又は、州か連邦の訴訟手続で当事者によって示される他の議論に基づく根拠の上の救済を拒めるならば、「見透す」推定は本当に何も意味しないのであり、出発地点に我々は戻る。連邦の人身保護令状を扱う裁判所は、州と連邦の裁判所で示される全ての議論を見なければならず、かつ、州の法廷記録を調べなければならない。まさに第 11 巡回区控訴裁判所が判決したことをしなければならなかったのである。

今日、申立人は、AEDPA、上告事件審理の伝統的な原則及び、ジョージア州の慣例が、全て排除している新しい推定を採用すべく、我々を呼び起こした。それは、州裁判所の同僚の仕事を、軽蔑をもって扱うことを我々に要求する招待であり、我々はそれを大目に見ることができない。謹んで、私はこの回り道の旅への同行の招待を断る⁴⁰⁾。

[研 究]

はじめに

上訴を受けた裁判所が簡単にこれを棄却した場合、その裁判所は原審の理由付けに賛成したと見做してよい。しかも、本判決が、連邦の人身保護手続の事例であり、その手続を「改善」しようとした AEDPA 制定以降の事案であることが問題を複雑化させる。また、そこには、日本とは異なる連邦制が影を落とす。本判決の検討に際しては、まずは直截的な日本法への示唆を求めるのではなく、まずはアメリカ法の現構造をよく踏まえることが肝要であろう。

なお、本判決は、リベラル派に中間派・長官が付いて法廷意見が形成されている⁴¹⁾。法廷意見は、州裁判所の最終判断を「解釈」する分、連邦派寄りと言えなくもないが、それよりはリベラル派の結束の方が目立つようである。

1 ヘビアス・コーパスと AEDPA

ヘビアス・コーパス (habeas corpus) は、「元来民事手続として性格づけられてきた」⁴²⁾ ものである。habeas corpus とは、元々、身柄を提出すべし (You shall have the body) という意味のラテン語である⁴³⁾。イギリスにおいて発展してきたそれについては、ローマ法由来だとする説⁴⁴⁾ もマグナ・カルタ起源とする説⁴⁵⁾ もあるが、それらは根拠が不確かであり⁴⁶⁾、13 世紀中葉には、当事者を強制的に出廷させる身柄提出令状であり、訴訟の中間に発せられる令状であったとするのが確かなところである⁴⁷⁾。14 世紀には人口爆発と犯罪増により、手続の適正でない国王裁判所の裁判が横行したと言われる⁴⁸⁾。15 世紀頃には、異なった裁判権の間で、裁判所間の裁判権争いの手段として用いられるようになり、チューダー朝の始まる 15 世紀末には、国王裁判所から発展したコモン・ロー裁判所が、国王評議会、大法官裁判所 (衡平裁判所)、高等宗務官裁判所の裁判権を喰むようになっていった⁴⁹⁾。スチュアート朝前期に、国王が悪名高き星室裁判所などのコモン・ロー外の機関を利用して反対派を抑圧しようとした際に、これらに拘禁されていた者がコモン・ロー裁判所の発給するこの令状によって解放され、また、ローマ教皇の膨大な権限を確定する高等宗務官裁判所の刑事裁判権から拘禁された者を救済する⁵⁰⁾ などにより、次第に、人身保護令状の性格を有するようになった。1641 年の星室裁判所廃止法⁵¹⁾を経て、1679 年の人身保護法 (Habeas Corpus Act) により、刑事拘束について救済の手続が整備されると、その性格を強めた⁵²⁾。但し、同法は刑事拘束以外の被拘禁者に救済が及ばないなどの欠陥が早々に明らかとなり、18 世紀における発展は判例法に委ねられた⁵³⁾。1816 年法により、刑事拘束以外にも手続を及ぼすようになった⁵⁴⁾。そして、何れも拘束されている者が、勾留の違法性を争う場合、有罪判決は無効であってそれに基づく拘束も無効であると訴える場合、軍法会議の手続を争う場合、国外退去処分を争う場合、精神病院への強制入院を争う場合、それに、未成年者を養育中の者にその引渡しを求める場合などで用いられている⁵⁵⁾。このほか、アメリカでの第二次世界大戦中の西

海岸在住の日系市民の事例⁵⁶⁾で記憶される、強制収容も射程とする。このように発展してきた現在のヘビース・コーパスは人身保護令状と訳される。本人やそれ以外の請求により手続が始まる⁵⁷⁾。

この原則は植民地アメリカにも渡り、植民地法においても多くがヘビース・コーパスの規定を有し、違反に対する重い罰則を持った厳格な保釈法を採用していた⁵⁸⁾。独立の過程で、ニューヨークなど7つの邦の憲法は、人身保護令状に関する規定を有した⁵⁹⁾。連邦憲法1条9節2項でも、「反乱または侵略の際に公共の安全のために必要な場合を除いて、人身保護令状の特権は停止されてはならない」と謳われた⁶⁰⁾。1789年裁判所法14条は、それをする裁判官の権限を規定した。但し、同法は、州の囚人に対して令状をできないとの但書が付いた⁶¹⁾。1807年の *Ex Parte Bollmann* 判決⁶²⁾は、同法が全連邦裁判所・裁判官に令状権限を付与したと宣言した。人身保護請求は、被拘禁者でなくとも何人でもでき、不法な監禁が行われていると信じる根拠を示す必要があり、審理は優先的に迅速にして略式 (summarily) で、つまりは陪審裁判によらずなされる、釈放の決定に対して上訴で争うことはできないなどの特徴がある⁶³⁾。

1867年裁判所法453条は、その令状を「連邦の憲法、法律又は条約に違反して自由を拘束された人」にも及ぼしたため、連邦の人身保護法が州の囚人にも及ぶようになり、また、手続的保障も強めて、「現在に至る連邦の人身保護手続の基本的な骨格」を作った⁶⁴⁾。そのような法律となった背景には、解放されながら州の法律が許容する過酷なため、雇用条件でなお奴隷的拘束状態にあった黒人を救済せねばならないという、特殊事情があった⁶⁵⁾。また、1880年代まで連邦地裁が言い渡した有罪判決につき、連邦最高裁が誤判令状によって上訴審を行う権限を有さなかったことも一因である⁶⁶⁾。1868年法で、連邦議会は、早速、人身保護手続の連邦最高裁の上訴審としての役割を剥奪した⁶⁷⁾が、これに対抗して連邦最高裁は直接自らの権限で人身保護令状を出せる場合を広げていった⁶⁸⁾。そして、1873年には、裁判権のある裁判所の判決も、連邦の人身保護令状の前には無効とされ、被拘束者が釈放されることが

現実となった⁶⁹⁾。また、その論理展開として、拘束の基礎となる法令の合憲性も問題にできるようになった⁷⁰⁾。1885年には、人身保護手続における連邦最高裁の上訴審としての裁判権が明文で回復され、前述の連邦最高裁の積極主義の第2の理由は消えた⁷¹⁾。それでも、連邦最高裁の積極傾向は留まらず、1915年には *Frank v. Mangum* 判決⁷²⁾ において、事実審法廷の混乱や群衆による支配のために陪審が威嚇され、裁判官もこれに屈服するようであれば、適正手続の逸脱であるときには人身保護令状のも認められることがある、と判示するに至った。また、1938年には *Johnson v. Zerbst* 判決⁷³⁾ においては、被告が無学で資金もない中で弁護人抜き裁判は裁判上の障害があると判示され、弁護人依頼権侵害を理由とする人身保護令状の発付は多数となっていった。1942年には *Waley v. Johnston* 判決⁷⁴⁾ で、管轄権上の欠陥に結び付けないで人身保護審査を認めた。1949年には謀殺の事案である *Cassel v. Texas* 判決⁷⁵⁾ で、大陪審16人の候補者のうち黒人を1人までとしていた措置を違憲と判断し、テキサス州刑事上訴裁判所の判決を破棄している⁷⁶⁾。このようにして、州裁判所所有罪判決を受けた囚人が、連邦裁判所に、特に連邦憲法上の権利の侵害を理由に再審査を求めるもの、つまりは「特別非常救済」もしくは「最終的手段」⁷⁷⁾ として、人身保護手続が変遷してきたのである⁷⁸⁾。

1949年には法律が更に改正され⁷⁹⁾、人身保護令状の請求の濫用が制限されると共に、手続の簡素化がなされた⁸⁰⁾。同一事案の人身保護請求が次々と申し立てられることは、判事の負担であると共に既判力の否定にも繋がるため、審査を要する新たな理由の提示が必要となった⁸¹⁾。現在に至る人身保護法はここに整備されたと言えよう。その下で、身柄拘束に根拠がない、管轄外の裁判官による判決である、相当の理由なく勾留令状が発せられた場合である、逮捕後所定の期間内に公訴の提起や審理の開始がなされなかった場合など、判決等が無効であれば、直ちに釈放される。弁護人依頼権の侵害、不十分な弁護の事案でよく用いられる。逆に、逮捕令状や起訴状の瑕疵、証拠の充分性、判決等の単なる誤謬などは上訴手続によるべきとされ、人身保護請求の対象ではない⁸²⁾。

1953年にウォーレンが連邦最高裁長官に就任して暫くすると、連邦最高裁はリベラルな空気に包まれた。人身保護令状の活躍場面も拡張される。1963年の *Townsend v. Sain* 判決⁸³⁾では、真実吐露剤の薬効をもつ薬を投与された下での自白は排除され、そのことを示さなかったことを申立人の責めに帰すべきではなく、事実問題につき証拠調べを求める権利が申立人にはあるとして事件を差し戻したし、*Gideon v. Wainwright* 判決⁸⁴⁾では、州でも貧困者に国選弁護を受ける権利が保障すべきであるとして、それなき死刑判決を差し戻した。そして、同年の *Fay v. Noia* 判決⁸⁵⁾は、人身保護令状により審理できる主張を画期的に拡張した。署名した自白調書のみを証拠に殺人罪に問われたが、上級審で共犯者の自白が強制されたものであったことが明らかとなり、結局、上訴していなかった *Fay* 自身の自白も強制されたものであることが判明した事案である。連邦最高裁は、州の上訴手続を踏んでいなくとも連邦裁判所は救済できるが、州裁判所の秩序ある手続法を「熟慮した上で回避」(deliberate bypass)することで手続的権利を喪失したときには連邦裁判所は救済を拒絶できると判示した⁸⁶⁾。同判決は、連邦裁判所への人身保護請求の「上訴」としての力を強いものとしたと言われる⁸⁷⁾。

しかし、1969年にバーガーが連邦最高裁長官となり、ニクソン大統領が1972年までに保守的な判事を送り込むと、連邦最高裁の空気も「もっと柔軟なデュープロセスの基準に戻る」⁸⁸⁾方向に変化した。1973年の *Davis v. United States* 判決⁸⁹⁾は、大陪審の選定手続で人種差別があったとの主張が事実審の3年後に申し立てられた場合、手続法が要求している異議申立てを行わなかった「正当な理由」(cause)が示され、かつ、その憲法違反行為による「判決への具体的な影響」(actual prejudice)が証明されたときのみ、連邦の人身保護審理がなされ得ると判示した。今までの基準を厳格化したものと言える。1976年の *Stone v. Powell* 判決⁹⁰⁾により、連邦憲法修正4条を根拠とする違法収集証拠排除違反の主張は、有罪・無罪には直接関係しないとして、連邦の人身保護救済の対象から除外され、「19世紀後半以来初めてヘビース・コーパス

による救済の及ぶ範囲を縮小する判断」⁹¹⁾が示された。deliberate bypass 基準は cause and actual prejudice 基準に転換されていった。1977 年の *Wainwright v. Sykes* 判決⁹²⁾においても、ミランダ違反の主張を州の手続法が求める方法で提起しなかったときにも cause and actual prejudice 基準が適用されるとして、救済を拒まれた。1982 年、連邦最高裁は、*United States v. Frady* 判決⁹³⁾において、上訴に適用される Plain error 理論は連邦人身保護手続には適用されず、*Sykes* 判決の言う懈怠の「正当な理由」と「判決への具体的な影響」の2要素がない限り、救済を拒むとした。他方、1979 年の *Jackson v. Virginia* 判決⁹⁴⁾では、訴訟記録上の検察側の証拠の証明力を最も有利に評価しても合理的疑いを超える有罪の証明がないのに有罪を宣告されたという過誤（証拠不十分の過誤）は、連邦人身保護手続でも正され得るとされた。1983 年の *Morris v. Slappy* 判決⁹⁵⁾では、連邦の人身保護手続で、被害者が強盗、強姦などで3度の新たな公判の試練に晒されるということを第9巡回区控訴裁判所は全く考慮していないと非難して、この事案での救済を拒んだ。

そして、レーンキスト・コートに代わった1991年の *McCleskey v. Zant* 判決⁹⁶⁾では、連邦の人身保護申立ての回数制限にも cause and actual prejudice 基準が適用されると判示し、新たに入手した証拠での2回目の申請が、1回目でも主張できた内容であれば受け容れ難いとして、申立てを却下した。弁護人が州手続法を誤解し、上訴申立書の提出が期限に3日遅れた事案である、*Coleman v. Thompson* 判決⁹⁷⁾で、手続法懈怠では連邦の人身保護救済はできない、修正6条の権利の侵害となる非効果的弁護の事案でなければ救済はできない、とした。また、1992年の *Keeney v. Tamayo-Reyes* 判決⁹⁸⁾では、証拠調査を行う場合を狭め、キューバ移民の被告が故殺についての不抗争の答弁をしたことにつき、後に適切に訳されていないとして人身保護令状を求めた事案で、救済を拒絶した。レーンキスト・コートは、連邦人身保護請求の「上訴」としての役割は大幅に縮小し⁹⁹⁾、遂には *Fay* 判決の基準を消し去った。

このように、連邦の人身保護令状は、次第に制約を受けるようになってき

た。その根拠としては、第1に、州裁判所の判断が連邦裁判所によって覆されるという州権論的立場があり、また、第2には、連邦裁判所が人身保護救済を広く行った結果、件数が激増し、その負担が限界を超えたため、より相応しい事案の処理に集中すべきだという連邦裁判所の負担軽減・役割分担論的な立場があったと思われる¹⁰⁰⁾。より端的には、凶悪な犯罪者が複数の回路を用いることで延命を図っているだけではないかという、保守化した空気がアメリカに蔓延してきたからのようにも思われる。

ちょうどその頃、1995年4月19日に168人が死亡したオクラホマシティの連邦ビル爆破事件が発生する。AEDPAは、再選を狙っていたクリントン大統領に煽られるように連邦議会を通過し¹⁰¹⁾、大統領の署名により、1996年4月24日に公布された。連邦議会は、1970年代中頃から国際テロに対応した特別法を幾つか成立させたが、個別法で対応できることや、政治的もしくは社会的動機から面倒な証明責任を負うことを避けたいなどのことから、国内テロの包括的対策法を制定していなかったが、事件を契機に以上の障害を越えて、毅然とした包括的テロ対策を導入することに傾いたのである¹⁰²⁾。外国テロリスト組織 (Foreign Terrorist Organization) の指定権限は国務長官にあり、指定されると様々な法的制約を受ける¹⁰³⁾ ことになっていた。このため、結社の自由あるいは手続的権利を侵害するのではないか、などの点が問題だと指摘されていた¹⁰⁴⁾ が、それは小さなこととされていった。

加えて、連邦議会は、連邦ビル爆破事件の犯人が死刑となることを予測し¹⁰⁵⁾、執行を遅らせる障害に焦点を当てた¹⁰⁶⁾。特に、連邦人身保護手続で法廷が用いるべきハードルを高めることに邁進した。AEDPAでは、本件法廷意見で紹介したように、2つのうち何れかの場合でなければ、連邦裁判所は州の有罪判決を審査できないこととされ、州の囚人たちは極めて僅かな例外を除いて、明白かつ確信を抱かせるに足る証拠 (clear and convincing evidence) によって州裁判所の事実認定を論駁できない限り、州裁判所の認定した事実に基づく論拠の展開ができなければ、新たな証拠の審理が受けられなくなるなどの制約が生じたのである¹⁰⁷⁾。

こういった制約は、人身保護手続の「精神」を没却するもので、違憲ではないのか。1996 年の *Felker v. Turpin* 判決¹⁰⁸⁾の事案で、*Felker* は、AEDPA が成立した直後で自らの死刑執行予定期間の初日にあたる 1996 年 5 月 2 日に、州裁判所が不十分な証拠の採用によって有罪判決を下したと主張して、連邦人身保護手続による救済を申し立てた。しかし、連邦最高裁は、その主張は、最初の州裁判所の手続においてなされるべきものであり、AEDPA の申立制約にまさに該当するものであるから、その申立ては認められないと判示した。ところが、*Felker* は、AEDPA の規定は連邦裁判所の管轄権を違憲的に制約していると主張して、再び連邦最高裁に救済を申し立てた。連邦最高裁は、AEDPA の規定が救済の適否を判断する基準に影響を及ぼすことは否定し難いが、人身保護手続による救済の申立てを連邦裁判所が審査する管轄権を妨げるものではない、として、憲法判断に踏み込むことなく、その申立てを斥けたのである¹⁰⁹⁾。2011 年の *Harrington v. Richter* 判決を経て、2013 年の *Burt v. Titlow* 判決¹¹⁰⁾でも、連邦最高裁は、弁護人が適切な援助をし、専門家として合理的な判断をして全ての重要な決定がなされていることは強く推定されるべきであり、十分な情報収集をしなかったなど、弁護に欠陥があったことの立証責任は申立人側にあることを明らかにした。このようにして、AEDPA 制定後の州の囚人の人身保護請求には高いハードルが設けられたのである。

更に、2001 年の 9・11 同時多発テロが生じると、人身保護手続は冬の時代を迎える。同年 11 月、アルカイダもしくはタリバンの主導者と関係を有する疑いがある者を敵戦闘員と見做して身体拘束できるとする大統領令が出された¹¹¹⁾。アメリカが事実上支配する、キューバのグアンタナモ基地に拘束されている外国人敵戦闘員にも人身保護請求を認める連邦最高裁判決¹¹²⁾が下されたため、連邦議会は被拘束者処遇法を制定し、裁判所の米領土外で拘束された外国人への人身保護令状権限を否定した。しかし、連邦最高裁は、まず、同法制定前から係争中の事件に同法は適用されなかった¹¹³⁾。そして、連邦議会は、今度は軍律法廷法を制定し、違法な敵戦闘員を裁く法廷を開く権限を大統領に

付与したのであるが、連邦最高裁は、遂に、*Boumediene v. Bush* 判決¹¹⁴⁾において、人身保護令状手続の管轄権に関する最終的な憲法判断権は連邦議会や大統領ではなく、連邦最高裁にあることを明言し¹¹⁵⁾、大統領と連邦議会の姿勢に漸く歯止めをかけたのであった。その状況での本判決である。

2 本事案の検討

連邦裁判所が州の囚人に対して人身保護令状を発するには、州裁判所で不適切な判決が確定していること、次に、州内で可能な限りの救済手段が尽くされていること、が必要である。修正 14 条があろうと、連邦制であるアメリカで、州裁判所の意思を連邦裁判所が無碍^{むげ}にはできない。連邦最高裁は、誤った州裁判所の判決にさえ大いなる敬意を必要とすると、これらの条項を解釈してきた¹¹⁶⁾。必要とあらば人身保護令状を発してきた連邦最高裁もウォーレン・コート期を頂点に次第にその範囲を狭め、連邦議会も AEDPA などによりこれを狭めており、これがどこで踏み止まるのが注目されていた。

本判決は、AEDPA の下、州最高裁の理由付けが特になくときには、遡ってより下級の裁判所の理由付けを州裁判所の意思と解釈するものとした。州裁判所の意思は、原則としてその最終判断である州最高裁の理由付けで決まると言うべきであろう。確かに、その理由が特に示されない、略式な (summarily) 判決であれば、その意思を州最高裁判決から読み取ることは難しい。しかし、若干でも理由があれば州最高裁判決から解釈されるべきことになるのであろうから、原理論的には州最高裁の判断から解釈する、特に理由がないように見えても、その真意を読み取ろうとすべきだ、というのが論理的・一貫性ある立場であろう¹¹⁷⁾。だが、これを貫けば、理由を特に述べていない州最高裁の理由付けを連邦裁判所が脚色することを助長しかねない。連邦人身保護手続が、州での救済が尽きた後であることにも反するし、広汎になり過ぎた連邦人身保護手続を限定しようという連邦議会の意思にも反しようか。加えて、申立人にとっても、連邦最高裁が、州最高裁の判決理由をどう解釈するか、あらゆる場合を想

定して主張を並べることが理論的には要求されることになり、州側の防御も相当広汎になる筈である。略式の判決文は一般的であり、原理原則を貫くと困難が生じよう。本判決は、申立人とその弁護人を、州裁判所が救済を与えないあらゆる理由がおよそ不合理であることを立証することから解放する意味があるう¹¹⁸⁾。「見透す」方法の方が確かに効率的である。Richter 判決が作った基準は、AEDPA による既に厳しい基準を不必要に高めたものとして批判されていた¹¹⁹⁾。Richter 判決を区別して、その先例の射程を限定し、AEDPA の効用を軽減したことは、Richter 判決の執筆者であるケネディ裁判官が本判決では法廷意見に回っていることも含め、意義深い¹²⁰⁾。

しかし、そもそも、人身保護令状を手厚くしてきた連邦裁判所の権限をここまで制限する AEDPA など、近年のテロ対策を理由とする連邦議会の立法が合憲なのか、人身保護法の本旨に沿うのか、も議論となるところである。もし、人権保護令状の広汎なが連邦憲法上の保障ではなく、連邦最高裁によって収束できるものであるならば、立法による多少の収束は違憲と言い難いであろう。ましてや、アメリカにおいて、テロ対策、軍事的な理由を掲げられれば、である¹²¹⁾。本判決には、州下級審の、ときには理不尽な理由付けを指摘することによって、せめて連邦人身保護救済の可能性を開く一方、簡易な文言での判決文を書くことに州最高裁が過度に躊躇して、過剰労働に陥ることも回避させたとする実務的な視点も感じられるところである。

3 日本法への示唆

大日本帝国憲法 (明治憲法) 23 条は法律の外で逮捕監禁などをされない権利を保障していたが、戦前、身体的自由の侵害が甚だしかったことは言うまでもない。連合国軍総司令部 (GHQ) は、全国弁護士報国会の請願を受け、人身保護令状や、被逮捕者の身柄を公開の裁判所に提出し、収監理由を説明するよう警察に強制する何らかの手の必要性を認識していた¹²²⁾。警察による違法拘禁を主たる関心事として、日本版 habeas corpus 制定が動き出したのは明らか

であった¹²³⁾。法律制定の根拠は憲法 34 条¹²⁴⁾ 後段にあり、この規定は人身保護令状のことを示すとの主張は早々に存在していた¹²⁵⁾のである。また、戦前まで、未成年の少女の人身売買が横行していたことも含め、GHQ は憲法 18 条となる条項の日本国憲法への挿入を提案しており、それを根拠とし、その具体的手続については日本版 habeas corpus に委ねるとして、両者を一体のものとして解することも不可能ではなかった¹²⁶⁾。

人身保護法の審議は 1948 年 2 月 20 日に参議院司法委員会から始まり¹²⁷⁾、7 月 30 日に同法は公布され、9 月 28 日から施行された。刑事訴訟法 82 条以下は勾留の理由を示すことを保障するのみで、その理由の合法性の審査に及んでいないなどの欠陥があり、政府はそれ以上の積極的な動きを見せなかった。このため、小林一郎弁護士が専門委員となり、司法当局があまり関与せず¹²⁸⁾、議員立法により人身保護法が制定されたという経緯がある¹²⁹⁾。他の手続で救済されない場合の補充的性格が強調され、迅速な救済が求められる分、重要かつ複雑な論点を適切に救済できないことはやむなしとされがちだった。ところが、その直後に最高裁により人身保護規則が制定され、「人身保護法に制約を加えたと認められ」¹³⁰⁾、「国家意志の不統一が暴露された」¹³¹⁾。特に人身保護規則 4 条前段が「法第 2 条の請求は」裁判や処分が「著しく違反していることが顕著である場合に限り、」可能であると限定していることなどは、その最たるものである¹³²⁾。規則 4 条但書は、法 1 条が「迅速」かつ「容易」な救済としていたものを、「他に救済の目的を達するのに適当な方法があるときは、その方法によつて相当の期間内に救済の目的が達せられないことが明白でなければ、これを行うことができない」として、実質的な「変更」を行い、規則による法の実質的変更が「重大な障害物」となってしまったのである¹³³⁾。規則は法に従うべきこと共に、人身保護「の本質を失わしめるような適用は許されない」などの批判がなされた¹³⁴⁾。だが、最高裁の制定した規則が人身保護法に違反するであるとか、人身保護法に沿って拡張解釈するとか、ましてや違憲とされる判例が生まれることは期待できず、規則に従った事件処理が続いていた¹³⁵⁾。

それに加え、1948 年 10 月 19 日の司法関係者の会合から habeas corpus 手続が口頭審問ではなく書面を重視するものと見られていた¹³⁶⁾ こともあり、人身保護請求は最初から非常に少なかった¹³⁷⁾。日本においては「弁護活動の不適切を理由として原判決が破棄された例はない」¹³⁸⁾ と言われ、そのまま刑事の人身保護救済の欠如に繋がっている。その主な活躍の場は、一方の親がもう一方の親などから幼児を取り返すような事案に移り¹³⁹⁾、刑事手続に関する最高裁の判断が影を潜めたことも指摘できる¹⁴⁰⁾。刑事訴訟法による再審請求などの救済など、他の救済方法の補充的なものになるに至った¹⁴¹⁾。「日本での habeas corpus は、法体系において、人権にほとんど関係のないような、きわめて小さく華々しさのない役割を担っている」¹⁴²⁾ という痛罵もある。数少ない刑事関連の事案を見通すと、釈放を求める事案、拘束状態の改善を求める事案（医療刑務所への移動、接見交通制限の是正、刑の執行停止や処遇の改善など）、刑の執行停止や処遇の変更を求める請求などに分類できる¹⁴³⁾。英米での歴史的経緯、特にその別個の発展に鑑みれば、アメリカ流の人身保護法の実質的欠如が必ずしも違憲であるとは言い難いものの、かくの如き状況で、非常救済手段が機能していないことは、「非立憲」¹⁴⁴⁾ 的であると指摘してもよからう。憲法 31 条以下がアメリカ的刑事司法の原則に則っていると解せる以上、それと異質な手続を法定するならば、それには政府側に相当の立証責任があると言えまいか。

また、以上の人身保護法と人身保護規則との関係は、法律と規則の関係の議論を考えるのに有意な場面である。法律と裁判所規則の優劣関係¹⁴⁵⁾、裁判所と議会の関係、民主主義と司法権の独立（立憲主義、法の支配、自由主義）の対抗関係の問題¹⁴⁶⁾ も提起する。この問題は、法律と命令、つまりは立法と行政との関係とは大きく異なり¹⁴⁷⁾、最高裁による規則制定権は憲法が明文で規定したものであると共に、議院内閣制の下、そして、政権交代が稀となった日本の戦後政治を踏まえれば、現実には法律と命令の対立が生じにくいのと比べ、法律と裁判所規則の対立の方が生じる確率が多少は高いことを事前に理解しておくべきである。それが、人身保護法と人身保護規則との関係に問題が顕著に表

れたのである。そして、憲法 77 条 1 項所定の事項は、法律で定めることもできるとするのが、通説・判例である¹⁴⁸⁾。ただ、法律と規則であるが故に前者が優位する¹⁴⁹⁾、と単純に考えるべきではない。そうであれば、司法権の独立はおよそ保てない¹⁵⁰⁾。憲法 77 条が最高裁判所の規則制定権を付与するのは、司法権の独立のためであるから、もし、憲法の保障するその領域を侵す法律が制定されれば、その限りで違憲無効となり、結果としては裁判所規則の通りに運用されるべきこともあろう。対して、司法権の独立を強調し、裁判所規則の法律に対する絶対的優位を語ることは、日本国憲法が国民主権を第一原理とする以上疑問であり、また、歴史的にも、裁判官が司法官僚として人権を侵害する場面もあったことへの反省が乏しかろう。日本の戦前、総じて刑事手続が適正でなかったことの反省から憲法 31 条以下が詳細な規定となっているのであり、人身保護法などの人権保護手続の立法に期待されるところも大きい筈である。そうした歴史的経緯に鑑みて、検察を含む行政機関にその運用を第一義的に委ねることは困難であるが、では、立法府と司法機関の何れをまずは信用すべきかもまた難問である。人身保護法と人身保護規則においては、最高裁が寧ろ司法官僚として登場し、民主的な議員立法を縮減した構図が見て取れ、前者優位の解釈を施したい気持ちも理解できなくもない。ただ、その一般化は難しい。この問題では、人権擁護の場面であり、対外的な司法権の独立の場面ではない同関係においては、人身保護法に反する規則は許されず、許されない運用がなされるのであれば、国会がより精密にする法改正で臨むべきであったように思われる¹⁵¹⁾。裁判所規則を最高裁自身が違憲と判断することが現実には極めて考え難い中で、国会が、消極的かつなし崩し的に、折角の人権保護的な議員立法を害する最高裁判例を容認してしまったことは遺憾であった。

以上の人身保護法の積極的活用の勧めのようなものはさて置き、本判決から日本法が示唆を受けることはあるか。アメリカの連邦人身保護法の、連邦制による事情は、ここでは捨象してよからう。かつ、理由がほぼない判決・決定の理由は、原審の理由付けを踏襲したものと見做せるかは、日本では事

情が異なるように思われる。日本の最高裁は、確かに簡単な理由付けによる上告棄却をかなり行っているが、その際の得意技は「先例に徴し明らかである」であって¹⁵²⁾、下級審の理由付けを踏襲するものではなく、過去の最高裁判決の結論に一致するという意味だと言ってよからう。であるとすれば、最高裁が、理由が特に示されていない高裁判決・決定の真の理由を斟酌するのにすべきことは、一審の地裁や簡裁の判決・決定の理由を解釈することではなく、まずは、原審たる当該高裁判決・決定の全文を解釈すべきであり、続いて当該高裁の先例を検討することであろう。このような硝子細工のような細やかな判断の推奨が日本で意味があるか、は難問であり、日本では、原審の結論に疑問があれば破棄するだけでも言えようか。そうであれば、我が国の法律論における「先例」での理由は軽く、事実と結論が重いことにもなるが、それでよいのかは疑問である。先例が十分でなければ、理由付けを十分に行うことがやはり司法としては、否、法律家の判断として、肝要であろう。

本判決を考察して思うことは、人身保護令状に関する判例の、人権擁護という観点からの後退が続いている折、その到達点を憲法上の保障であるとする理論構成は不可能だったのか、という点である。日本では、憲法 25 条の解釈論において後退禁止原則が語られてきた¹⁵³⁾。また、全農林警職法事件最高裁判決¹⁵⁴⁾に際し、確かに、一旦、裁判所が掲げた判例が人権保障を弱める方向に変更されることは、当該判決を憲法保障の基準として行動する信頼性を損ねる側面があることは否めない。しかし、判例変更は実定法上も許されており、許されないとすれば誤りは是正できないこととなり、当事者一方の利益が他方の不利益となることは民事判例では一般的であり、憲法訴訟といえども判決や決定が当該事案の解決を第一義にしている日本の司法制度から考えれば、後退禁止原理を一般に主張することは難しいであろう。刑事・行政事件などに限って、必要な限りで不遡及的判例変更を行うことが限度である¹⁵⁵⁾。

最後に、本判決から日本において考えさせられるのは、死刑のコストについてである。本件を含め、多くの例は、州裁判所での本案判決と連邦最高裁の事

件記録移送令状の拒絶、州と連邦、それぞれの人身保護手続が尽くされて、救済手続が終わる。この間、差戻しが生じることもある。このため、犯行から刑の執行まで20年程度が普通となっている。主張が巧妙であれば、なお伸びよう¹⁵⁶⁾。この辺りは日本も同様に思える。だが、文明国であり、近代立憲主義を前提とするのであれば、だからと言って救済手続が軽視されてよい理由は全くない。このため、日本でも、死刑の存置は憲法31条の反対解釈で是認して済むものではなく、刑事手続保障が尽くされ、特に犯罪抑止などの観点から過剰な処罰でないなど、個別具体的にやむなき判断がなされねばならず、特に公平な判断でなければならない¹⁵⁷⁾。遺族感情にも配慮せねばならないが¹⁵⁸⁾、冤罪の危険にも目を瞑りがちである¹⁵⁹⁾し、国際世論も厳しくなっている。これらの時間的・金銭的・精神的負担に日本国が耐え得るか、という点も、先進国で死刑制度の残るアメリカ南部諸州の判断¹⁶⁰⁾に対する連邦最高裁の判断であったことから示唆を受けるべきだったのかもしれない。

おわりに

本判決は連邦制度独特の問題であり、或いは日本法への直接的示唆はない、との観方もあり得よう。とは言え、判例の理由の解釈方法、憲法解釈の手法の問題もある¹⁶¹⁾。本判決の日本における意味は様々あり得る。

- 1) See, *Wilson v. State*, 271 Ga. 811, 811-813, 525 S.E.2d 339, 342 (1999) (Opinion by Benham).
- 2) なお、シアーズ裁判官は、電気処刑に反対する一部反対意見を述べた。 *Id.*, at. 271 Ga. 823, 525 S.E.2d 351.
- 3) *Wilson v. Georgia*, 531 U.S. 838 (2000).
- 4) 466 U.S. 668, 687 (1984). 弁護人の活動が不十分であり、かつ、それが十分であったなら刑が軽くなったことを立証せねばならない。本件の評釈には、宮城啓子「米判批」ジュリスト 851 号 132 頁 (1985)、加藤克佳「米判批」鈴木義男編『アメリカ刑事判例研究第3巻』124 頁 (成文堂、1989)、椎橋隆幸「米判批」渥美東洋編『米国刑事判例の動向Ⅲ』90 頁 (中央大学出版部、1994)、岡田悦典「米判批」樋口範雄ほか編『アメリカ法判例百選』118

頁（2012）、小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅲ』189頁（成文堂、2013）などがある。また、田鎖麻衣子「弁護人の効果的な援助を受ける権利」一橋法学16巻2号33頁、63頁以下（2017）も参照。

- 5) *Wilson v. Terry*, No. 2001-v-38 (Super. Ct. Butts Cty., Ga., Dec. 1, 2008).
- 6) No. 2001-v-38 (2010.5.3), App. 87.
- 7) 562 U.S. 1093 (2010). “Petition for writ of certiorari to the Superior Court of Georgia, Butts County, denied.”
- 8) *Wilson v. Humphrey*, No. 5:10-cv-489, 2013 WL 6795024 (Dec. 19, 2013).
- 9) *Wilson v. Warden*, 834 F.3d 1227 (2016).
- 10) *Id.*, at 1242.
- 11) 法廷意見は、州裁判所の最終判断から読み取るべしとする手法は、*Cannedy v. Adams*, 706 F.3d 1148, 1156–1159 (C.A.9 2013); *Grueninger v. Director*, Va. Dept. of Corrections, 813 F.3d 517, 525–526 (C.A.4 2016) などに見られる、「見透す」手法は、*Joseph v. Coyle*, 469 F.3d 441, 450 (C.A.6 2006); *Mark v. Ault*, 498 F.3d 775, 782–783 (C.A.8 2007); *Clements v. Clarke*, 592 F.3d 45, 52 (C.A.1 2010) などに見られると述べる。
- 12) 581 U.S. -, 137 S. Ct. 1203 (2017).
- 13) Pub. L. No. 104–132, 110 Stat. 1214 (1996) (codified as amended in scattered sections of the U.S. Code).
- 14) 28 U.S.C. § 2254(d).
- 15) *Hittson v. Chatman*, 135 S.Ct. 2126, 2126 (2015); *Harrington v. Richter*, 562 U.S. 86, 101–102 (2011). 後者の事件については、英米刑事法研究会「アメリカ合衆国最高裁判所 2010 年 10 月開廷期刑事関係判例概観（上）」比較法学 46 巻 1 号 177 頁、189 頁（2012）[松田正照] など参照。
- 16) *Porter v. McCollum*, 558 U.S. 30, 39–44 (2009) (per curiam); *Rompilla v. Beard*, 545 U.S. 374, 388–392 (2005); *Wiggins v. Smith*, 539 U.S. 510, 523–538 (2003). 第 1 の事件については、英米刑事法研究会「アメリカ合衆国最高裁判所 2009 年 10 月開廷期刑事関係判例概観（上）」比較法学 45 巻 2 号 251 頁、256 頁（2011）[中島宏]、田鎖前掲註 4）論文 73 頁なども参照。第 2 の事件については、田中利彦編『アメリカの刑事判例 1』89 頁（成文堂、2017）[小島淳] など参照。第 3 の事件については、田鎖同上 75–76 頁なども参照。
- 17) 501 U.S. 797, 799–800 (1991).
- 18) 84 U.S. 436 (1966). 本件の評釈には、田宮裕「米判批」アメリカ法 [1966–2] 328 頁、井上才顕「米判批」伊藤正己ほか編『英米判例百選 I』172 頁（1978）、小早川義則「米判批」

藤倉皓一郎ほか編『英米判例百選』〔第3版〕114頁（1996）、同「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅲ』121頁（成文堂、2013）、笹倉宏紀「米判批」樋口範雄ほか編『アメリカ法判例百選』112頁（2012）などがある。また、芝原邦爾「捜査段階における自白の許容性—ミランダ事件判決の意味するもの」ジュリスト356号106頁（1966）、俵谷利幸「ミランダ判決について（1、2）」警察研究38巻6号75頁、7号87頁（1967）、吉野辰雄「弁護権と自白の証拠能力—所謂ミランダ事件等について」中大英米法学23号4頁（1982）、渥美東洋「捜査段階への『黙秘権法理』の適用のもつ意味—ミランダ事件とその後」判例タイムズ544号7頁（1985）、松永光信「デュー・プロセス・オブ・ロー（36・38）アメリカにおけるデュー・プロセス事件の重要判例（5・7）手続的デュー・プロセスのリーディングケース（続）ミランダ対アリゾナ州事件（1966年）」時の法令1608号78頁（1999）、1614号79頁（2000）、「ミランダ事件（Miranda v. Arizona(1966)）」中大英米法学40号107頁（2001）なども参照。

- 19) Ylst, 501 U.S., at 799.
- 20) *Id.*, at 803, 111 S.Ct. 2590.
- 21) Harmon v. Barton, 894 F.2d 1268, 1272 (C.A.11 1990); Evans v. Thompson, 881 F.2d 117, 123, n. 2 (C.A.4 1989); Ellis v. Lynaugh, 873 F.2d 830, 838 (C.A.5 1989).
- 22) しかし、多分いつもではない。See, Redmon v. Johnson, 302 Ga. 763, 809 S.E.2d 468 (2018).
- 23) Richter, 562 U.S. at 99–100.
- 24) *Id.*, at 96.
- 25) See, Ylst, 501 U.S., at 803.
- 26) See, e.g., Premo v. Moore, 562 U.S. 115 (2011); Sears v. Upton, 561 U.S. 945 (2010) (per curiam). 前者の事件については、英米刑事法研究会「アメリカ合衆国最高裁判所2010年10月開廷期刑事関係判例概観（上）」比較法学45巻2号177頁、189頁（2011）〔松田正昭〕なども参照。後者の事件については、田鎖前掲註4）論文73頁なども参照。
- 27) 302 Ga. 763, 809 S.E.2d 468, 472 (2018).
- 28) See, Greene v. Fisher, 565 U.S. 34, 40 (2011). 本件については、英米刑事法研究会「アメリカ合衆国最高裁判所2011年10月開廷期刑事関係判例概観」比較法学47巻1号173頁、203頁（2013）〔原田和往〕なども参照。
- 29) Richter, 562 U.S. at 98; Cullen v. Pinholster, 563 U.S. 170, 187 (2011). 後者の事件については、英米刑事法研究会「アメリカ合衆国最高裁判所2010年10月開廷期刑事関係判例概観（上）」比較法学46巻1号177頁、187頁（2012）〔芥川正洋〕なども参照。
- 30) Richter, 562 U.S. at 98.

- 31) *Id.*, at 102-103.
- 32) *Id.*, at 103.
- 33) *See*, *Wood v. Milyard*, 566 U.S. 463, 471-473 (2012) (discussing *Day v. McDonough*, 547 U.S. 198 (2006), and *Granberry v. Greer*, 481 U.S. 129 (1987)). *Wood* 事件については、英米刑事法研究会「アメリカ合衆国最高裁判所 2011 年 10 月開廷期刑事関係判例概観」比較法学 47 巻 1 号 173 頁、204 頁 (2013) [原田和往] などとも参照。*Day* 事件については、田中利彦編『アメリカの刑事判例 1』146 頁 (成文堂、2017) [原田和往] などとも参照。
- 34) *See*, e.g., *SEC v. Chenery Corp.*, 318 U.S. 80, 88 (1943). 下級審の理由付けが誤っているが結論は正しいと思うとき、上級審は、上訴棄却の判断をするのが正しいと述べた。
- 35) *Comptroller of Treasury of Md. v. Wynne*, 575 U.S. -, --, 135 S.Ct. 1787, 1801 (2015); *Mandel v. Bradley*, 432 U.S. 173, 176 (1977) (*per curiam*). 前者の事件の評釈には、阿部純子「米判批」比較法雑誌 51 巻 1 号 254 頁 (2017) などがある。
- 36) *See*, *Baldwin v. Reese*, 541 U.S. 27, 31 (2004). 本件については、田中利彦編『アメリカの刑事判例 1』72 頁 (成文堂、2017) [原田和往] などとも参照。
- 37) *Redmon v. Johnson*, 302 Ga. 763, 809 S.E.2d 468, 472 (2018).
- 38) *See*, *Ylst*, 501 U.S., at 801, 803.
- 39) *See*, *Wilson v. Warden*, 834 F.3d, at 1263 (*en banc*) (opinion of J. Pryor, J.)
- 40) 本件のその後である。2018 年 4 月 17 日の連邦最高裁判決で差し戻された第 11 巡回区控訴裁判所は、同年 8 月 10 日に申立てを拒絶する決定を下した。*Wilson v. Warden*, 898 F.3d 1314 (11th Cir. 2018). 基準以上の弁護人なら死刑を免れたとは言い難く、生立ちなどの新たな証拠は、前の裁判で出されたものを詳細にただけであるというのである。連邦最高裁も 2019 年 5 月 28 日に上告を棄却した。*Wilson v. Ford*, 139 S. Ct. 2639 (2019). 州の「恩赦と仮釈放委員会」も恩赦を否定し、同年 6 月 20 日、Wilson は薬物注射により処刑された。享年 42 歳。<https://www.vox.com/policy-and-politics/2019/6/20/18692915/marion-wilson-death-penalty-georgia-1500-execution-us-1976> アメリカで 1976 年に死刑が復活してから 1500 人目であった。共犯者も 2018 年に処刑されている。
- 41) 本判決における 6 対 3 の裁判官構成は、*McCoy v. Louisiana*, 584 U.S. -, 138 S. Ct. 1500 (2018) と、執筆者が交代している以外、全く同じである。本件の評釈には、君塚正臣「米判批」横浜法学 28 巻 1 号 115 頁 (2019)、中村真利子「米判批」比較法雑誌 53 巻 1 号 159 頁 (2019) などがある。なお、この判決の、兎に角、重要な点では、仮に被告人自身に不利な結果を生じさせる危険が大きくとも、被告人の意思を弁護人の訴訟戦略に優先させるべきだという趣旨と、本法廷意見の主張との一貫性がどこにあるのかは検討を要する。刑事手続を巡っては、ロバーツ長官が意外と保守派ではない、ということだろうか。

- 42) 宮城啓子「ヘビラス・コーパスに関する一考察」 芦部信喜古稀記念『現代立憲主義の展開上』 823 頁、825 頁（有斐閣、1993）。
- 43) 阿部純子「人身保護制度における裁判所の役割—憲法の適正手続の視点から」 大東法学 28 巻 1 号 1 頁、4 頁（2018）。イングランド中世では法律の公式文書がラテン語であることが通例であった。田中英夫「英米法のことば writ of Habeas Corpus」 法学教室 43 号 116 頁、117 頁（1984）。
- 44) 堀部政男「イギリスにおけるヘビラス・コーパスの歴史的展開—その身柄提出令状的な機能の時期を中心として」 東大社会科学 15 巻 6 号 109 頁、131-134 頁（1964） 参照。
- 45) 同上 134-136 頁参照。
- 46) 同上 143-145 頁。
- 47) 同上 138-141 頁参照。宮城啓子「『刑事上訴』としてのヘビラス・コーパス」 成城法学 25 号 35 頁、42 頁（1987）は、「王権と結びついた大権令状（prerogative writ）のひとつ」だと説明する。
- 48) 阿部純子「デュープロセス理論の手続保障の意義—ヘビラスコーパス請求の上訴審管轄権をめぐる連邦議会と裁判所の関係からの考察」 中大法学新報 118 巻 1=2 号 531 頁、554 頁（2011）。
- 49) 堀部前掲註 44) 論文 145 頁参照。
- 50) 同上 159-161 頁参照。
- 51) 但し、この法令は、王が枢密院の命令に基づく収監状の有効性を調査するものではあったが、令状を発する権限は 2、3 人の判事だけしか有さず、しかも休廷期間はこれをしていない傾向にあったため、あまり発展しなかったとされる。田和俊輔「合衆国憲法下におけるヘビラスコーパスの意義と自由権保障手段としての運用と限界について」 六甲台論集 15 巻 4 号 90 頁、92 頁（1969）。
- 52) 田中英夫『英米法研究 3—英米法と日本法』 204 頁（東京大学出版会、1988）。
- 53) 詳細は、堀部政男「イギリスにおけるヘビラス・コーパスの歴史的展開—その人身保護令状的機能の発展期（18 世紀）—」 一橋大学研究年報人文科学研究 10 号 97 頁、113 頁以下（1968） 参照。
- 54) 田中前掲註 52) 書 205 頁。田中前掲註 43) 文献 116 頁は、日本で「人事保護手続が幼児の引渡しのために用いられること」を「好ましくないとする立場」の人には、「イギリスでも人身保護手続は元来刑事手続のみ適用があったもの」が 1816 年のこの立法で「それ以外の拘束にも適用されることになった旨の叙述をしている向きがあるのは、実定法の解釈論・立法論に関する立場によって外国法の認識が歪められた例の一つ」であるとして論難する。

- 55) 田中前掲註 52) 書 205-206 頁。
- 56) *Ex parte* Endo, 323 U.S. 283 (1944). 田中英夫『英米法総論下』574 頁（東京大学出版会、1980）参照。
- 57) なお、イングランドでは、人身保護令状は、有罪判決等の上訴の手段としては用いられていない。こういった点は、アメリカとは異なる。宮城前掲註 47) 論文 47 頁。
- 58) 田和前掲註 51) 論文 93 頁参照。
- 59) 同上同頁参照。
- 60) 「反乱または侵略の際に公共の安全のために必要な場合を除いて」という部分は、しばしば大統領により活用された。しかし、*Ex parte* Milligan, 71 U.S. 2 (1866) では、連邦議会が権限を付与しない限り、軍律法廷での審理を行う権限はないとされた。他方、畑博行「アメリカにおける人身の自由の保障と人身保護令状の停止」*広大政経論叢* 25 巻 6 号 63 頁（1976）は、令状停止権が大統領にあるかはまだ判例法上は未解決のようであると述べている。関連して、清岡雅雄「アメリカ憲法と人権保障—特に刑事被告人の人権保障について」*西南学院大学法学論集* 3 巻 3 号 1 頁（1970）もある。
- 61) 宮城前掲註 47) 論文 48 頁参照。
- 62) 8 U.S. 75 (1807). 高田昭正「合衆国の人身保護令状—刑事訴訟における法的救済として(1)」*岡山大学法学会雑誌* 38 巻 4 号 1 頁、6 頁（1989）参照。本判決も、令状停止権は連邦議会のみが有すると宣言しているように思える。
- 63) 田中前掲註 56) 書 574-575 頁。
- 64) 高田前掲註 62) 論文 8 頁。
- 65) 同上 9 頁。
- 66) 同上 13 頁。
- 67) 実際、連邦最高裁はこの時期に、連邦議会の定めた上訴管轄権の例外に従い、却下判決を下している。See, *Ex parte* McCardle, 74 U.S. 506 (1868). 阿部前掲註 48) 論文 562-564 頁参照。
- 68) 高田前掲註 62) 論文 17 頁。
- 69) *Ex parte* Lange, 85 U.S. 163 (1873). 田和前掲註 51) 論文 98 頁参照。
- 70) See, *Ex Parte* Siebold, 100 U.S. 391 (1879).
- 71) 高田前掲註 62) 論文 19 頁。
- 72) 237 U.S. 309 (1915). 但し、本件では適正手続違反の自由剥奪は認められず、人身保護令状の請求を斥けた連邦地裁の判断は維持されたとした。同上 23-25 頁参照。現実には救済が

なされたのは *Moore v. Dempsey*, 261 U.S. 86 (1923) である。

- 73) 304 U.S. 458 (1938). 河原峻一郎「人身保護法の範囲とその手続（上）」ジュリスト 98 号 44 頁、49 頁（1956）、高田前掲註 62）論文 32 頁など参照。
- 74) 316 U.S. 101 (1942). 宮城前掲註 47）論文 56-57 頁参照。
- 75) 339 U.S. 282 (1949). 高田前掲註 62）論文 48 頁参照。
- 76) その後、*Brown v. Allen*, 344 U.S. 443 (1953) では、陪審選任上の人種差別と不任意自白を理由に人身保護手続が請求されたが、連邦最高裁は、過去に本案での事件移送令状を出さなかったにも拘らず、申立てを受理し、証拠調べができるとした。但し、本件では、身柄拘束中に警察の取調べがなされただけでは自白の任意性が失われるものではないとして、原判決が維持された。宮城前掲註 47）論文 58 頁以下、高田同上 39 頁以下など参照。
- 77) 矢邊均「憲法判断回避の原則とその法的推論—連邦 habeas corpus 審査の制限と AEDPA を中心に」東日本国際大学研究紀要 5 巻 2 号 79 頁、80 頁（2000）。
- 78) 阿部前掲註 48）論文 558 頁。
- 79) 当時の連邦人身保護法（28 U.S.C. § 2241-2255）の邦文については、河原前掲註 73）論文 45-47 頁注 5 など参照。AEDPA などにより、その後改正されている。
- 80) 以上、河原峻一郎「人身保護法とその判例」公法研究 22 号 22 頁、24 頁（1960）参照。
- 81) 同上 31 頁参照。
- 82) 同上 24 頁参照。
- 83) 372 U.S. 293 (1963). 高田前掲註 62）論文 56-60 頁参照。
- 84) 372 U.S. 335 (1963).
- 85) 372 U.S. 391 (1963). 本件については、宮城前掲註 42）論文 826 頁以下も参照。
- 86) *Id.*, at 439 (1963).
- 87) 宮城前掲註 42）論文 845 頁。
- 88) 長島敦「アメリカにおける刑事手続をめぐる憲法解釈の動向—ジョージ教授の講演の紹介」ジュリスト 481 号 124 頁、129 頁（1971）。
- 89) 411 U.S. 233 (1973).
- 90) 428 U.S. 465 (1976). 本件の評釈には、高橋則夫「米判批」鈴木義男編『アメリカ刑事判例研究第 1 巻』99 頁（成文堂、1982）などがある。このほか、高田昭正「合衆国の人身保護令状—刑事訴訟における法的救済として（2）」岡山大学法学会雑誌 39 巻 1 号 35 頁、37 頁以下（1989）、宮城前掲註 47）論文 66 頁以下も参照。
- 91) 宮城啓子「『予防的ルール』とヘビース・コーパス」一橋論叢 98 巻 5 号 109 頁、116 頁

(1987)。

- 92) 433 U.S. 72 (1977). 本件の評釈には、中野目善則「米判批」渥美東洋編『米国刑事判例の動向Ⅱ』147 頁 (中央大学出版会、1989) などがある。このほか、高田前掲註 90) 論文 81 頁以下も参照。
- 93) 456 U.S. 152 (1982). 本件の評釈には、牧田有信「米判批」渥美東洋編『米国刑事判例の動向Ⅱ』174 頁 (中央大学出版会、1989) などがある。このほか、高田同上 87 頁以下も参照。
- 94) 443 U.S. 307 (1979). 本件の評釈には、中野目善則「米判批」渥美東洋編『米国刑事判例の動向Ⅱ』163 頁 (中央大学出版会、1989) などがある。このほか、高田同上 60 頁以下も参照。
- 95) 461 U.S. 1 (1983). 本件の評釈には、宮島里史「米判批」渥美東洋編『米国刑事判例の動向Ⅲ』55 頁 (中央大学出版会、1994) などがある。このほか、高田昭正「合衆国の人身保護令状—刑事訴訟における法的救済として (3・完)」岡山大学法学会雑誌 39 巻 4 号 203 頁、211 頁以下 (1990) も参照。
- 96) 499 U.S. 467 (1991). 本件については、宮城前掲註 42) 論文 836 頁以下も参照。
- 97) 501 U.S. 722 (1991). 本件については、同上 834 頁以下も参照。
- 98) 504 U.S. 1 (1992). 本件の評釈には、加藤克佳「米判批」愛知大学法学部法経論集 136 号 107 頁 (1994) などがある。また、宮城同上 840 頁以下も参照。
- 99) 宮城前掲註 42) 論文 845 頁。なお、*Withrow v. Williams*, 507 U.S. 680, 691 (1993) では、「十分かつ公正な審理の機会」が提供された州の囚人は、その有罪が修正 4 条違反の捜索・押収により得られた証拠に依拠しているとして連邦の人身保護令状を得られないとする判断は、ミランダ違反の場合には及ばないとして、救済を行った。本件の評釈には、小早川義則「米判批」アメリカ法 [1995] 159 頁、柳川重規「米判批」比較法雑誌 29 巻 2 号 149 頁 (1995)、加藤克佳「米判批」愛知大法経論集 141 号 207 頁 (1996) などがある。
- 100) 矢邊前掲註 77) 論文 81 頁同旨。
- 101) Stephen R. Reinhardt, *Essay, The Demise of Habeas Corpus and the Rise of Qualified Immunity: The Court's Ever Increasing Limitations on the Development and Enforcement of Constitutional Rights and Some Particularly Unfortunate Consequences*, 113 MICH. L. REV. 1219, 1224 (2015).
- 102) 野村貴光「1996 年反テロ及び効果的死刑法 (Anti-Terrorism And Effective Death Penalty Act of 1996)」比較法雑誌 34 巻 3 号 225 頁、225-226 頁 (2000)。
- 103) 第 1 に、個人が外国テロリスト組織に認定された組織に対し、資金、武器、隠れ家の供与及びその他支援を行うことは違法となる。第 2 に、外国テロリスト組織に認定された組織の代表者及び構成員で、米国籍を有しない人物のビザ発給、入国は拒否される。第 3 に、米国の金融機関は、外国テロリスト組織に認定された組織、その代理人の資産の凍結、送金その他の資本の移動を凍結しなければならない。また、資産の受

入れを拒否しなくてはならない。また、凍結、拒否した事実を財務省に報告しなくてはならない。主に、茂木寿「近年の国際テロ動向—米国国務省報告書 ("Patterns of Global Terrorism 1999") の解説を中心に」TRC EYE vol.3 16 頁 (2000) (https://www.tokiorisk.co.jp/risk_info/up_file/200402042.pdf) より。

- 104) 野村前掲註 102) 文献 226 頁以下参照。
- 105) 主犯の男がアメリカ国籍の白人であり、陸軍で湾岸戦争にも参加した経歴も有していたことも衝撃であった。ブランチ・ダビディアン信者 80 名余が FBI との銃撃戦で死亡した 2 年後に、その報復を図ったものであったらしい。事件後、犯人はイスラム教徒であろうとの偏見から、事件と無関係の中東系の数十人が一時警察に拘束されるという事態も生じた。主犯の男は 2001 年 6 月 11 日に薬物注射によって処刑されたが、その際にその模様が被害者遺族に公開され、物議を醸した。
- 106) Judith L. Ritter, *The Voice of Reason—Why Recent Judicial Interpretations of the Antiterrorism and Effective Death Penalty Act's Restrictions on Habeas Corpus Are Wrong*, 37 SEATTLE U. L. REV. 55, 73 (2013).
- 107) 矢邊前掲註 77) 論文 82 頁参照。
- 108) 518 U.S. 651 (1996). 同上 84 頁以下など参照。
- 109) *Calderon v. Thompson*, 523 U.S. 538 (1998) でも、第 9 巡回区控訴裁判所が一旦人身保護救済をしないとしながら、特別な理由もなくそれを全員法廷で撤回することは裁量権の濫用であるとする判断を下している。本件の評釈には、上野芳久「米判批」国士館大比較法制研究 23 号 259 頁 (2000) などがある。
- 110) 568 U.S. 1191 (2013). 本件の評釈には、麻妻和人「米判批」比較法雑誌 48 巻 3 号 364 頁 (2014) などがある。本判決を含む紹介としては、米刑事法研究会「アメリカ合衆国最高裁判所 2013 年 10 月開廷期刑事関係判例概観」比較法学 49 巻 1 号 173 頁、187 頁 (2015) [中島宏] などがある。
- 111) 初期の下級審判例につき、熊谷卓「米判批」新潟国際情報大学情報文化学部紀要 7 号 119 頁 (2004) など参照。
- 112) *Rasul v. Bush*, 542 U.S. 466 (2004). 本件の評釈には、熊谷卓「米判批」新潟国際情報大学情報文化学部紀要 8 号 119 頁 (2005)、駒村圭吾「米判批」アメリカ法 [2006] 40 頁などがある。このほか、安部圭介「『孤立した少数者』としての外国人—9・11 後のアメリカにおける『法の支配』の一断面」東大社会科学研究 56 巻 5=6 号 49 頁 (2005)、大林啓吾「アメリカにおける裁判管轄権剥奪法案の動向—司法権の核心に関する予備的考察」帝京法学 26 巻 2 号 149 頁 (2010) なども参照。本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所 2003-2004 年開廷期重要判例概観」アメリカ法

[2004-2] 187 頁、194 頁などがある。

- 113) Hamdan v. Rumsfeld, 548 U.S. 557 (2006). 本件の評釈には、中村良隆「米判批」アメリカ法 [2007] 138 頁などがある。このほか、横大道聡「Hamdan v. Rumsfeld 連邦最高裁判決が有する憲法上の意義」慶応義塾大学大学院法学研究科論文集 47 号 217 頁 (2006) なども参照。また、本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所 2005-2006 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 [2006-2] 232 頁、238 頁、英米刑事法研究会「アメリカ合衆国最高裁判所 2005 年 10 月開廷期刑事関係判例概観」比較法学 41 巻 3 号 153 頁、184 頁 (2008) [原田和往] などがある。
- 114) 553 U.S. 723 (2008). 本件の評釈には、横大道聡「米判批」アメリカ法 [2009] 163 頁、中村良隆「米判批」比較法雑誌 43 巻 1 号 234 頁 (2009)、松本哲治「米判批」近畿大学法科大学院論集 5 号 109 頁 (2009) などがある。このほか、今井健太郎「人身保護請求管轄権剥奪問題における手続的デュー・プロセスの保障—Boumediene v. Bush 判決を中心に」早大社学論集 20 号 215 頁 (2012) なども参照。また、本判決を含む紹介としては、英米刑事法研究会「アメリカ合衆国最高裁判所 2007 年 10 月開廷期刑事関係判例概観」比較法学 43 巻 1 号 141 頁、164 頁 (2009) [原田和往] などがある。
- 115) 以上、阿部前掲註 4) 論文 574 頁以下参照。関連して、淡路愛「9・11 後の米国『自由の危機』と警鐘鳴らす米人権団体—テロ捜査で外国人に冤罪も」世界週報 83 巻 41 号 24 頁 (2002)、伊藤成彦「『法のブラックホール』あるいは『地球番外地』としてのグアンタナモ基地」葦牙 30 号 206 頁 (2004)、熊谷卓「対テロ戦争と国際人権法—グアンタナモの被拘束者に対する市民のおよび政治的権利に関する国際規約 (自由権規約) の適用可能性」広島法学 29 巻 2 号 81 頁 (2005)、宮川成雄「9・11 同時多発テロとアメリカ法の対応—軍事力行使授權決議を中心に」比較法研究 68 号 102 頁 (2006)、木村元「グアンタナモの被拘禁者をめぐる訴訟と『法の支配』」法学 73 巻 2 号 262 頁 (2009)、同「グアンタナモの拷問被害者による損害賠償請求事件—『対テロ戦争』における『他者』の排斥と国際人権法の枠組」GEMC journal 1 号 66 頁 (2009) なども参照。
- 116) *Leading Case: FEDERAL STATUTES: Antiterrorism and Effective Death Penalty Act—Habeas Corpus -- Scope of Review of State Proceeding—Wilson v. Sellers*, 132 HARV. L. REV. 407 (2018); *See, Williams v. Taylor*, 529 U.S. 362, 412 (2000). 本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所 1999-2000 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 [2000-2] 235 頁、239 頁、田鎖前掲註 4) 論文 75 頁などがある。
- 117) *Id.*, at. 415.
- 118) *Ibid.*
- 119) *Ibid.*
- 120) *Id.*, at. 416.

- 121) 著名なところでは、*Korematsu vs. United States*, 323 U.S. 214 (1944) が、人種差別には厳格審査を適用するとしながら、日系人の強制収容を違憲としなかった例などが思い出される。釜田泰介「人種、出身国による区分と法の平等保護—日系アメリカ人事件に関する一考察」同志社アメリカ研究 23 号 31 頁 (1987)、今井健太郎「*Korematsu* 判決における実体と 2 つの憲法観—法実証主義者ブラックと市民的自由至上主義者マーフィー」早大社学研論集 29 号 42 頁 (2017) など参照。君塚正臣『性差別司法審査基準論』13 頁 (信山社、1996) も参照。
- 122) コリン・P・A・ジョーンズ (浅香吉幹訳)「*Habeas Corpus* はいかに日本で懐柔されたか」アメリカ法 [2017] 216 頁、218 頁。原文は、Colin P. A. Jones, *From Great Writ to Running Fork: How Habeas Corpus Was Tamed in Japan*, 12 U. Pa. ASIAN L. REV. 407 (2017) である。
- 123) ジョーンズ (浅香訳) 同上 219 頁。
- 124) この制定経緯については、吉利用宣「日本国憲法第 18 条・34 条の制定の経緯—勾留理由開示制度序説 I」九州工業大学研究報告人文・社会科学 48 号 95 頁、105 頁以下 (2000) 参照。
- 125) 河原峻一郎「人身保護法の範囲とその手続 (下)」ジュリスト 99 号 32 頁、34 頁 (1956) は、併せて、刑事訴訟法 82-86 条の勾留理由開示の規定は「憲法 34 条の解釈を誤ったもので、人身保護法と重複するから、須く削除すべき」だと断ずる。
- 126) 吉利前掲註 124) 論文 99-105 頁参照。
- 127) 詳細は、吉利用宣「我が国の人身保護号制定の経緯—勾留理由開示制度序説 II」九州工業大学研究報告人文・社会科学 48 号 121 頁 (2000) 参照。
- 128) 河原前掲註 80) 論文 34 頁。
- 129) 田中前掲註 52) 書 206-207 頁。
- 130) 河原前掲註 80) 論文 34 頁。
- 131) 同上 35 頁。
- 132) 田中前掲註 52) 書 207-212 頁参照。
- 133) ジョーンズ (浅香訳) 前掲註 122) 論文 223 頁。
- 134) 河原前掲註 80) 論文 39 頁。その他の問題点につき、河原前掲註 125) 論文 34-36 頁も参照。
- 135) 初期の判例については、山本浩三「判例人身保護法」同志社法学 12 巻 4 号 57 頁 (1960) なども参照。最高裁は、特に人身保護規則 4 条前段が「法第 2 条の請求は」裁判や処分が「著しく違反していることが顕著である場合に限り、」可能であると限定している点につき、合憲判断を繰り返している。最大決昭和 29 年 4 月 26 日民集 8 巻 4 号 848 頁、最大判昭和 30 年 9 月 28 日民集 9 巻 10 号 1453 頁、最大判昭和 33 年 5 月 28 日民集 12 巻 8 号

1224 頁など。第 1 の判例の評釈には、田中和夫「判批」民商法雑誌 31 巻 3 号 74 頁 (1955)、大場茂行「判批」最高裁判所調査官室編『最高裁判所判例解説民事篇昭和 29 年度』64 頁 (法曹会、1955)、田中英夫「判批」芦部信喜編『憲法判例百選』83 頁 (1963)、堀部政男「判批」芦部信喜＝高橋和之編『憲法判例百選 I』〔第 2 版〕204 頁 (1988)、樋口範雄「判批」芦部信喜ほか編『憲法判例百選 II』〔第 4 版〕256 頁 (2000)、齊藤小百合「判批」長谷部恭男ほか編『憲法判例百選 II』〔第 6 版〕254 頁 (2013) などがある。第 2 の判例の評釈には、田中和夫「判批」民商法雑誌 34 巻 2 号 253 頁 (1956)、長谷部茂吉「判批」最高裁判所調査官室編『最高裁判所判例解説民事篇昭和 30 年度』168 頁 (法曹会、1956)、新井研究室「判批」法学セミナー 252 号 180 頁 (1976) などがある。第 3 の判例の評釈には、谷口知平「判批」民商法雑誌 38 巻 6 号 128 頁 (1959)、北村良一「判批」最高裁判所調査官室編『最高裁判所判例解説民事篇昭和 33 年度』128 頁 (法曹会、1959) などがある。

- 136) ジョーンズ (浅香訳) 前掲註 122) 論文 227 頁。
- 137) 河原前掲註 80) 論文 40 頁によると、例えば、1956 年と 1957 年の請求は日本ではそれぞれ 14 件と 11 件であるが、アメリカでは、連邦・州の合計で、それぞれ 1512 件と 1424 件であり、2 桁違いである。
- 138) 加藤前掲註 4) 評釈 128 頁。
- 139) ジョーンズ (浅香訳) 前掲註 122) 論文 231-238 頁。ただ、今や、「監護権争いですら稀になった。」同論文 236 頁。例えば、最近の最高裁判例としては、最決平成 22 年 8 月 4 日判時 2092 号 96 頁、最決平成 22 年 8 月 4 日判時 2092 号 98 頁、最判平成 30 年 3 月 15 日民集 72 巻 1 号 17 頁、最決平成 31 年 4 月 26 日判時 1723 号 23 頁などがある。第 1 の決定の評釈には、松本博之「判批」民商法雑誌 143 巻 6 号 109 頁 (2011)、越山和広「判批」速報判例解説 8 号 177 頁 (2011)、常岡史子「判批」速報判例解説 9 号 105 頁 (2011)、高杉直「判批」戸籍時報 667 号 29 頁 (2011)、太田育子「判批」国際人権 22 号 151 頁 (2011) などがある。第 2 の決定の評釈には、松本博之「判批」民商法雑誌 143 巻 6 号 109 頁 (2011)、山田文「判批」私法判例リマークス 43 号 130 頁 (2011) などがある。第 3 の判決の評釈には、光岡弘志「判批」法律のひろば 71 巻 7 号 61 頁 (2018)、同「判批」ジュリスト 1524 号 100 頁 (2018)、浦野由紀子「判批」論究ジュリスト 26 号 131 頁 (2018)、渡辺惺之「判批」戸籍時報 772 号 13 頁 (2018)、遠藤隆幸「判批」月報司法書士 561 号 36 頁 (2018)、長谷川俊明「判批」国際商事法務 46 巻 11 号 1504 頁 (2018)、山口亮子「判批」現代民事判例研究会編『民事判例 18』108 頁 (日本評論社、2019)、佐藤文彦「判批」ジュリスト臨時増刊 1531 号『平成 30 年度重要判例解説』292 頁 (2019)、大濱しのぶ「判批」JCA ジャーナル 66 巻 1 号 43 頁 (2019) などがある。
- 140) 最近の例は、帝銀事件＝最決昭和 60 年 7 月 19 日判時 1158 号 28 頁となる。本件の評釈には、瀧賢太郎「判批」研修 447 号 55 頁 (1985)、同「判批」警察学論集 38 巻 10 号

- 41 頁 (1985)、大谷實「判批」法律のひろば 38 卷 11 号 65 頁 (1985)、同「判批」法学セミナー 379 号 121 頁 (1986)、初宿正典「判批」ジュリスト臨時増刊 862 号『昭和 60 年度重要判例解説』25 頁 (1986)、宮澤浩一「判批」同 154 頁 (1986)、浅田和茂「判批」法学セミナー 375 号 60 頁 (1986)、今上益雄「判批」東洋法学 29 卷 1 号 97 頁 (1986)、大沼洋一「判批」行政判例研究会編『行政関係判例解説昭和 60 年』521 頁 (ぎょうせい、1987)、島倉隆「判批」中大法学新報 93 卷 6=7=8 号 177 頁 (1987) などがある。事件そのものも終戦直後、決定ですら「平成ジャンプ」の昭和末期である。高田前掲註 62) 論文 3 頁も、本決定だけが「受刑者による請求のケースとして記憶に新しい程度にとどまる」と指摘する。
- 141) 久岡康成「人身保護法と勾留の違法—勾留の状態から生ずる勾留の違法」立命館法学 321=322 号 386 頁、388 頁 (2009)。
- 142) ジョーンズ (浅香訳) 前掲註 122) 論文 217 頁。
- 143) 久岡前掲註 141) 論文 390 頁以下。
- 144) 佐藤幸治『世界史の中の日本国憲法—立憲主義の史的展開を踏まえて』12 頁 (左右社、2015) は、佐々木惣一『立憲非立憲』89 頁 (弘文堂書房、1918) を引用しつつ、これを、「違憲とまではいいなくとも『利権主義の精神に違反する』場合を含」むものと定義した。
- 145) 宮田豊「最高裁判所の憲法上の地位」清宮四郎=佐藤功編『憲法講座 4』41 頁、47 頁以下 (有斐閣、1959) など参照。
- 146) 君塚正臣「裁判官の独立—『司法権・憲法訴訟論』補遺 (2)」横浜国際社会科学研究所 23 卷 1 号 19 頁 (2018) など参照。
- 147) 阿部前掲註 43) 論文 30 頁。
- 148) 樋口陽一ほか『注解法律学全集 4—憲法Ⅳ』40 頁 (青林書院、2004) [浦部法穂]。他方、所定の事項のうち、内部規律や事務処理に関しては最高裁判所に自主性を認めるべきだとする見解もある。兼子仁=竹下守夫『裁判法』〔第 3 版〕125 頁 (有斐閣、1994)、松井茂記『日本国憲法』〔第 3 版〕235 頁 (有斐閣、2007)、佐藤幸治『日本国憲法論』612 頁 (成文堂、2011) など。
- 149) 清宮四郎『憲法Ⅰ』〔第 3 版〕437 頁 (有斐閣、1979)、宮田前掲註 145) 文献 50 頁など。
- 150) 長谷部恭男『憲法』〔第 7 版〕423 頁 (新世社、2018) 同旨。
- 151) この点、理由は微妙に異なるが、渋谷秀樹『憲法』〔第 3 版〕661 頁 (有斐閣、2017) による、「裁判所の内部組織・手続には私人の権利・義務と関係がないものもあり、この領域については規則の専管事項であり、仮に法律が制定されても規則が優位すると解し、これ以外の私人の権利・義務に直接関係がある事項については基本的に法律の管轄であり、かつ法律が優位する事項と解すべきことになる」とする結論にほぼ賛成したい。

長谷部同上 424 頁同旨か。

- 152) 君塚正臣「判批」阪大法学 41 巻 4 号 501 頁、513-514 頁 (1992) など参照。
- 153) 棟居快行「生存権と『制度後退禁止原則』をめぐって」佐藤幸治古稀記念『国民主権と法の支配下』369 頁、380 頁 (成文堂、2008)、葛西まゆこ『生存権の規範的意義』31 頁以下 (成文堂、2011)、久富隆一「『制度後退禁止原則』の可能性」九大学生法政論集 5 号 51 頁 (2011)、伊藤周平「年金引き下げと年金受給権—制度後退禁止原則と生存権侵害の観点から」賃金と社会保障 1719 号 32 頁 (2018) など参照。これに対しては、内野正幸『憲法解釈の論理と体系』〔第 4 版〕177 頁 (日本評論社、2005)、小山剛「生存権の『制度後退禁止』?」慶應法学 19 号 97 頁 (2011)、松本和彦「生存権」小山剛＝駒村圭吾編『論点探求憲法』〔第 2 版〕256 頁、264 頁 (弘文堂、2013) などの批判がある。
- 154) 最大判昭和 48 年 4 月 25 日刑集 27 巻 4 号 547 頁。最大判昭和 48 年 4 月 25 日刑集 27 巻 4 号 547 頁。本件評釈として、S・H・E「判批」時の法令 829 号 50 頁 (1973)、片岡昇「判批」判例評論 173 号 2 頁 (1973)、同「判批」萩澤清彦編『労働判例百選』〔第 5 版〕12 頁 (1989)、橋本顕信「判批」地方自治 308 号 17 頁 (1973)、西川美数「判批」労働判例 175 号 4 号 64 頁 (1973)、佐藤功「判批」ジュリスト臨時増刊 565 号『昭和 48 年度重要判例解説』18 頁 (1974)、山本吉人「判批」同 174 頁、石川吉右衛門「判批」萩澤清彦編『労働判例百選』〔第 3 版〕16 頁 (1974)、大谷實＝上田健二「判批」法学セミナー 226 号 131 頁 (1974)、川添利幸＝横井芳弘「判批」判例評論 181 号 2 頁 (1974)、向井哲次郎「判批」法曹時報 26 巻 6 号 198 頁 (1974)、同「判批」最高裁判所調査官室編『最高裁判所判例解説刑事篇昭和 48 年度』305 頁 (法曹会、1975)、宮城邦彦「判批」法と秩序 4 巻 2 号 25 頁 (1974)、南川諦弘「判批」天理大学学報 25 巻 4 号 64 頁 (1974)、浦田賢治「判批」法学セミナー 249 号 80 頁 (1976)、中村睦男「判批」小林直樹編『憲法の判例』〔第 3 版〕174 頁 (1977)、同「判批」樋口陽一編『憲法の基本判例』29 頁 (1985)、蓼沼謙一「判批」石川吉右衛門＝山口浩一郎編『労働法の判例』〔第 2 版〕20 頁 (1978)、棟居快行「判批」法セミ増刊『憲法訴訟』89 頁 (1983)、盛秀雄「判批」大阪学院大法学研究 8 巻 2 号 145 頁 (1983)、横山晃一郎「判批」平野龍一＝松尾浩也編『刑法判例百選 I』〔第 2 版〕54 頁 (1984)、浜田富士郎「判批」塩野宏ほか編『公務員判例百選』168 頁及び 178 頁 (1986)、片岡昇「判批」萩澤清彦編『労働判例百選』〔第 5 版〕12 頁 (1989)、林修三「判批」『判例解説 憲法編 4』237 頁 (ぎょうせい、1989)、中山和久「判批」山口浩一郎ほか編『労働判例百選』〔第 6 版〕12 頁 (1995)、若狭勝「判批」研修 593 号 33 頁 (1997)、安念潤司「判批」法学教室 214 号 52 頁 (1998)、室井力「判批」芦部信喜ほか編『憲法判例百選 II』〔第 4 版〕312 頁 (2000)、渋谷秀樹「判批」杉原泰雄＝野中俊彦編『新判例マニュアル 憲法 I』110 頁 (三省堂、2000)、本秀紀「判批」杉原泰雄＝野中俊彦編『新判例マニュアル 憲法 II』236 頁 (三省堂、2000)、清水敏「判批」菅野和夫ほか編『労働判例百選』〔第 7 版〕12 頁 (2002)、横田耕一「判批」高橋和之ほか編『憲法判例百選 II』〔第 5 版〕

320 頁 (2007)、野坂泰司「判批」法学教室 325 号 120 頁 (2007)、井上典之「判批」法学セミナー 625 号 60 頁 (2007)、道幸哲也「判批」村中孝史＝荒木尚志編『労働判例百選』〔第 8 版〕12 頁 (2009)、藤井樹也「判批」佐藤幸治＝土井真一編『判例講義憲法Ⅱ』206 頁 (悠々社、2010)、渡辺賢「判批」法律時報 84 巻 2 号 9 頁 (2012)、大河内美紀「判批」長谷部恭男ほか編『憲法判例百選Ⅱ』〔第 6 版〕312 頁 (2013)、浜村彰「判批」村中孝史＝荒木尚志編『労働判例百選』〔第 9 版〕12 頁 (2016) などがある。このほか、石川吉右衛門ほか「特集・官公労争議と刑事罰」ジュリスト 536 号 39 頁 (1973)、則定衛ほか「特集・4.25 労働 3 判決の意義と問題点」法律のひろば 26 巻 7 号 4 頁 (1973)、和田英夫ほか「特集・労働三事件大法廷判決をめぐって」判例時報 699 号 3 頁 (1973)、萩澤清彦「4.25 大法廷判決の検討 (上、下)」判例タイムズ 295 号 2 頁、297 号 10 頁 (1973)、舛井常喜ほか「特集・最高裁 4.25 判決の問題点」労働法律旬報 833 号 10 頁 (1973)、室井力「公務員の労働基本権」ジュリスト 569 号 27 頁 (1974)、中山和久「4.25 判決以後の官公労働関係」同 72 頁 (1974)、野村平爾ほか「特集・最高裁と労働基本権」法律時報 45 巻 8 号 8 頁 (1974)、小山高次「労働基本権の制限に関する判例の変遷と 4.25 判決の意義」警察学論集 27 巻 3 号 54 頁 (1974)、川口実「労働基本権制限の法理 (1-6・完)」判例タイムズ 306 号 2 頁、307 号 2 頁 (1974)、315 号 12 頁、324 号 2 頁 (1975)、329 号 2 頁、333 号 2 頁 (1976)、島田信義「全農林判決以後の労働事件と最高裁裁判官」法学セミナー 236 号 22 頁 (1975)、室井力＝中山和久＝清水敏「対談・名古屋中郵判決における憲法・行政法理論の検討」法律時報 50 巻 4 号 44 頁 (1978)、竹澤哲夫「全農林警職法事件」法学教室 113 号 53 頁 (1990)、戸松秀典「事件でみる裁判 100 年—全農林警職法事件判決—判例変更の在り方」同 121 号 72 頁 (1990) などもある。

- 155) 君塚正臣『司法権・憲法訴訟論上巻』366 頁以下 (法律文化社、2018)。
- 156) 加えて、アメリカであるから、無論、州により、その存置と廃止は割れ、本件のように加害者 2 で被害者 1 でも両被告共に処刑された例もあれば、存置州でも近年執行がないところもある。連邦を同じ国だと思えば、理不尽に不公平な感もある。デイビッド・T・ジョンソン (笹倉香奈訳)『アメリカ人のみた日本の死刑』5 頁 (岩波書店、2019) によると、2007 年以降、死刑を廃止した州は 7 つあり、2018 年の執行数はこの四半世紀で最小であったという。
- 157) 同上 28 頁及び 148 頁は、日本では死刑宣告に至る司法手続きにおいて「スーパー・デュー・プロセス」(超適正手続)の保障が欠けていると指摘する。
- 158) 同上 123 頁以下は、被害者参加制度のバイアスを指摘する。
- 159) 同上 83 頁以下は、現在でも冤罪の危険が去っていないのに、弁護士を含めて司法関係者がこれを注視していないことを指摘する。
- 160) 同上 5 頁は、2017 年度の 39 の死刑判決のうち 30%以上が 3 つのカウンティ (全米にカ

ウンティは3000余ある）で言い渡されたことを述べ、つまりは、死刑がアメリカの中で特異な地域の囚習であることを主張したいようである。

- 161) 気付けば、内野前掲註153) 書209頁以下は、わざわざ付論して「憲法解釈について」を講じている。なお、近時このテーマを扱ったものに、井上典之「憲法判例と憲法解釈—最高裁の憲法判断とその先例性」公法研究81号1頁（2019）がある。法令の適用も先例と考えられるべきであり、適用審査もまた司法審査基準や合憲性判断テストの拘束があること、ここで念を押しておきたい。

[付記] 本研究は2019年10月19日に学習院大学東2号館8階会議室で行われた合衆国最高裁判所判例研究会（紙谷雅子会長）での報告を纏めたものである。研究会当日は、津村政孝先生ほか、多くの会員から貴重なコメントを頂いた。深く御礼申し上げたい。なお、本稿は、平成30年度—令和4年度日本学術振興会科学研究費基盤研究（C）一般「憲法訴訟論の適正手続・身体的自由への発展・展開」（課題番号18K01243）による研究成果の一部である。本稿では、原則として敬称は略させて頂いた。

[付記2] 筆者はこれまでに、刑事手続分野で米判例評釈等を幾つか執筆してきたが、引用した判例等を紹介する邦語文献をここで補充し、引用を整理したい（本体で引用したものは再掲しない）。

「同乗者への下車命令と修正四条—MARYLAND v. Jerry Lee WILSON, 117 S. Ct. 882 (1997) ジュリスト1152号165-167頁（1999年3月15日）

*引用を519 U.S. 408に改める。本件評釈には、柳川重規「米判批」比較法雑誌31巻3号341頁（1997）、同「米判批」椎橋隆幸編『米国刑事判例の動向VI』102頁（中央大学出版会、2018）などがある。

註1 Pennsylvania v. Mimms, 434 U.S. 106 (1977) 小木曾綾「米判批」渥美東洋編『米国刑事判例の動向IV』625頁（中央大学出版会、2012）

註4 Terry v. Ohio, 392 U.S. 1 (1968) 松尾浩也「米判批」アメリカ法[1969-2]246頁、「米判批」ジュリスト435号100頁（1969）、阪村幸男「米判批」伊藤正己ほか編『英米判例百選I』170頁（1978）

註5 Whren v. United States, 116 S.Ct. 1769 (1996) 引用を517 U.S. 806, 813 (1996)に改める。洲見光男「米判批」アメリカ法[1997-2]217頁、成田秀樹「米判批」比較法雑誌32巻2号166頁（1998）、同「米判批」椎橋隆幸編『米国刑事判例の動向VI』69頁（中央大学出版会、2018）

- 註 8 Delaware v. Prouse, 440 U.S. 648 (1979) 渥美東洋「米判批」判例タイムズ 383 号 24 頁 (1979)、香川喜八朗「米判批」渥美東洋編『米国刑事判例の動向Ⅳ』577 頁 (中央大学出版会、2012)
- 註 9 Michigan Department of State Police v. Sitz, 496 U.S. 444 (1990) 川崎英明「米判批」アメリカ法 [1992] 149 頁、壇上弘文「米判批」椎橋隆幸編『米国刑事判例の動向Ⅵ』88 頁 (中央大学出版会、2018)
- 註 13 Arkansas v. Sanders, 412 U.S. 753 (1970) 香川喜八朗「米判批」渥美東洋編『米国刑事判例の動向Ⅳ』343 頁 (中央大学出版会、2012)
- 註 13 United States v. Chadwick, 433 U.S. 1 (1977) 原田保「米判批」鈴木義男編『アメリカ刑事判例研究第 1 巻』71 頁 (成文堂、1982)、中村明寛「米判批」渥美東洋編『米国刑事判例の動向Ⅳ』356 頁 (中央大学出版会、2012)
- 註 13 United States v. Ross, 456 U.S. 798 (1982) 渥美東洋編『米国刑事判例の動向Ⅳ』373 頁 (中央大学出版会、2012) [香川喜八朗]
- 註 15 Colorado v. Bertine, 479 U.S. 367 (1987) 鈴木一義「米判批」椎橋隆幸編『米国刑事判例の動向Ⅵ』313 頁 (中央大学出版会、2018)
- 註 19 New York v. Belton, 453 U.S. 454 (1981) 洲見光男「米判批」鈴木義男編『アメリカ刑事判例研究第 2 巻』37 頁 (成文堂、1986)、香川喜八朗「米判批」渥美東洋編『米国刑事判例の動向Ⅳ』364 頁 (中央大学出版会、2012)

「無罪評決の量刑評価と二重の危険—UNITED STATES v. Vernon WATTS, UNITED STATES v. Cheryl PUTRA, 117 S. Ct. 633 (1997)」ジュリスト 1154 号 121-124 頁 (1999 年 4 月 15 日)

*引用を 519 U.S. 148 に改める。

- 註 3 Williams v. New York, 337 U.S. 241 (1949) 鈴木義男「米判批」田中英夫編『英米判例百選』152 頁 (1964)
- 註 7 United States v. One Assortment of 89 Firearms, 465 U.S. 354 (1984) 中野目善則「米判批」渥美東洋編『米国刑事判例の動向Ⅱ』354 頁 (中央大学出版会、1989)
- 註 15 Hudson v. United States, 118 S. Ct. 488 (1997) 引用を 522 U.S. 93 (1997) に改める。
- 註 20 *In re* Winship, 397 U.S. 358 (1970) 「米判批」ジュリスト 457 号 130 頁 (1970)

「死刑事件における陪審決定欠如違憲判決の遡及可能性—DORA B. SCHRIRO v. WARREN WESLEY SUMMERLIN, 542 U.S. 348, 124 S. Ct. 2519 (2004)」ジュリスト 1301 号 86-90

頁（2005 年 11 月 15 日）

- * 本件評釈には、小木曾綾「米判批」椎橋隆幸編『米国刑事判例の動向Ⅴ』426 頁（中央大学出版会、2016）などがある。このほか、田中利彦編『アメリカの刑事判例Ⅰ』75 頁（成文堂、2017）〔原田和往〕なども参照。
- 註 4 Apprendi v. New Jersey, 530 U.S. 466, 490 (2000) 岩田太「米判批」ジュリスト 1200 号 196 頁（2001）、同「米判批」樋口範雄ほか編『アメリカ法判例百選』120 頁（2012）、高山佳奈子「米判批」アメリカ法 [2001] 270 頁、小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅰ』313 頁（成文堂、2006）。また、本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所 1999-2000 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 [2000-2] 235 頁、273 頁などがある。
- 註 5 Ring v. Arizona, 536 U.S. 584 (2002) 岩田太「米判批」アメリカ法 [2003] 210 頁、小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅰ』316 頁（成文堂、2006）。また、本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所 2001-2002 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 [2002-2] 224 頁、271 頁などがある。
- 註 8 Bousley v. United States, 523 U.S. 614 (1998) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』95 頁（成文堂、2012）
- 註 9 Saffle v. Parks, 494 U.S. 484, 495 (1990) 矢邊均「米判批」アメリカ法 [1992-2] 337 頁
- 註 14 Witherspoon v. Illinois, 391 U.S. 510, 519 (1968) 芝原邦爾「米判批」アメリカ法 [1969] 72 頁、小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅰ』290 頁（成文堂、2006）
- 註 15 Duncan v. Louisiana, 391 U.S. 145 (1968) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅰ』248 頁（成文堂、2006）
- 註 21 Stogner v. California, 539 U.S. 607 (2003) 本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所 2002-2003 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 [2003-2] 245 頁、298 頁などがある。
- 註 26 United States v. Johnson, 457 U.S. 537 (1982) 加藤克佳「米判批」鈴木義男編『アメリカ刑事判例研究第 2 巻』166 頁（成文堂、1986）、宮島里史「米判批」比較法雑誌 20 巻 3 号 111 頁（1986）、宮島里史「米判批」渥美東洋編『米国刑事判例の動向Ⅱ』398 頁（中央大学出版会、1989）
- 註 27 Mapp v. Ohio, 367 U.S. 643 (1961) 早川武夫「米判批」田中英夫編『英米判例百選』80 頁（1964）、井上正仁「米判批」伊藤正己ほか編『英米判例百選Ⅰ』174 頁（1978）、酒巻匡「米判批」樋口範雄ほか編『アメリカ法判例百選』114 頁（2012）
- 註 34 Atkins v. Virginia, 536 U.S. 304 (2002) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合

衆国最高裁Ⅰ』171頁（成文堂、2006）、中野目善則「米判批」椎橋隆幸編『米国刑事判例の動向Ⅴ』364頁（中央大学出版会、2016）。このほか、小早川義則「デュー・プロセスと精神遅滞犯罪者への死刑—合衆国最高裁アトキンス判決を契機に」桃山法学3号112頁（2004）、城涼一「言語的弱者の司法手続上の権利保障—Atkins v. Virginia 判決を出発点として」中央大学大学院研究年報37号421頁（2007）などもある。また、本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所2001-2002年開廷期重要判例概観」アメリカ法〔2002-2〕224頁、266頁などがある。

「ミランダ警告なしの自発的供述から得られた物的証拠の証拠能力—UNITED STATES v. SAMUEL FRANCIS PATANE, 542 U.S. 630, 124 S. Ct. 2620 (2004)」ジュリスト1303号149-155頁（2005年12月15日）

＊本件（註1）評釈には、柳川重規「米判批」比較法雑誌40巻1号409頁（2006）、小早川義則「米判批」名城ロースクール・レビュー8号161頁（2008）などがある。

註2 Miranda v. Arizona, 384 U.S. 436 (1966) 田宮裕「米判批」アメリカ法〔1966-2〕328頁、井上才顕「米判批」伊藤正己ほか編『英米判例百選Ⅰ』172頁（1978）、小早川義則「米判批」藤倉皓一郎ほか編『英米判例百選』〔第3版〕114頁（1996）、同「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅲ』121頁（成文堂、2013）、笹倉宏紀「米判批」樋口範雄ほか編『アメリカ法判例百選』112頁（2012）。このほか、芝原邦爾「捜査段階における自白の許容性—ミランダ事件判決の意味するもの」ジュリスト356号106頁（1966）、俵谷利幸「ミランダ判決について（1、2）」警察研究38巻6号75頁、7号87頁（1967）、吉野辰雄「弁護権と自白の証拠能力—所謂ミランダ事件等について」中大英米法学23号4頁（1982）、渥美東洋「捜査段階への『黙秘権法理』の適用のもつ意味—ミランダ事件とその後」判例タイムズ544号7頁（1985）、松永光信「デュー・プロセス・オブ・ロー（36・38）アメリカにおけるデュー・プロセス事件の重要判例（5・7）手続的デュー・プロセスのリーディングケース（続）ミランダ対アリゾナ州事件（1966年）」時の法令1608号78頁（1999）、1614号79頁（2000）、「ミランダ事件（Miranda v. Arizona (1966)）」中大英米法学40号107頁（2001）などがある。

註4 Dickerson v. United States, 530 U.S. 428 (2000) このほか、「ディカソン事件（Dickerson v. United States (2000)）」中大英米法学40号133頁（2001）などがある。また、本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所1999-2000年開廷期重要判例概観」アメリカ法〔2000-2〕235頁、268頁などがある。

註7 Chavez v. Martinez, 538 U.S. 760 (2003) 小早川義則「米判批」アメリカ法〔2005〕145頁、同「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅵ』310頁（成文堂、2015）、小川佳樹「米判批」比較法学38巻2号274頁（2005）、安井哲章「米判批」比較法雑誌

38 巻 4 号 319 頁（2005）。また、本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所 2002-2003 年開延期重要判例概観」アメリカ法 [2003-2] 245 頁、313 頁などがある。

- 註 9 Withrow v. Williams, 507 U.S. 680, 691 (1993) 小早川義則「米判批」アメリカ法 [1995] 159 頁、柳川重規「米判批」比較法雑誌 29 巻 2 号 149 頁（1995）、加藤克佳「米判批」愛知大法経論集 141 号 207 頁（1996）
- 註 9 United States v. Verdugo-Urquidez, 494 U.S. 259 (1990) 松原芳博「米判批」アメリカ法 [1992] 145 頁、中野目善則「米判批」椎橋隆幸編『米国刑事判例の動向 VI』379 頁（中央大学出版会、2018）
- 註 10 United States v. Hubbell, 530 U.S. 27 (2000) また、本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所 1999-2000 年開延期重要判例概観」アメリカ法 [2000-2] 235 頁、239 頁などがある。
- 註 11 New York v. Quarles, 467 U.S. 649 (1984) 平澤修「米判批」鈴木義男編『アメリカ刑事判例研究第 3 巻』84 頁（成文堂、1989）
- 註 11 Harris v. New York, 401 U.S. 222 (1971) 「米判批」ジュリスト 481 号 76 頁（1971）、小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁 IV』30 頁（成文堂、2014）
- 註 13 McNabb v. United States, 318 U.S. 332 (1943) 田宮裕「米判批」田中英夫編『英米判例百選』76 頁（1964）
- 註 13 Mallory v. United States, 354 U.S. 449 (1957) 本件については、「資料」同志社法学 17 巻 5 号 117 頁（1966）などがある。
- 註 14 Massiah v. United States, 377 U.S. 201 (1964) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁 III』47 頁（成文堂、2013）
- 註 14 Escobedo v. Illinois, 378 U.S. 478 (1964) 「米判批」ジュリスト 350 号 132 頁（1966）
- 註 15 Griffin v. California, 380 U.S. 609 (1965) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁 IV』157 頁（成文堂、2014）
- 註 16 Rhode Island v. Innis, 446 U.S. 291 (1980) 小早川義則「米判批」アメリカ法 [1983] 174 頁、香川喜八朗「米判批」渥美東洋編『米国刑事判例の動向 I』18 頁（中央大学出版会、1989）
- 註 19 Jenkins v. Anderson, 447 U.S. 231 (1980) 「米判批」ジュリスト 752 号 70 頁（1981）、萩原滋「米判批」鈴木義男編『アメリカ刑事判例研究第 2 巻』74 頁（成文堂、1986）、中野目善則「米判批」渥美東洋編『米国刑事判例の動向 I』119 頁（中央大学出版会、1989）

- 註 20 Schmerber v. California, 384 U.S. 757 (1966) 田宮裕「米判批」アメリカ法 [1967-2] 328 頁
- 註 21 Williams v. Florida, 399 U.S. 78 (1970) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁 I』33 頁 (成文堂、2006)、今井雅子「米判批」樋口範雄ほか編『アメリカ法判例百選』124 頁 (2012)
- 註 23 Davis v. United States, 512 U.S. 452 (1994) 洲見光男「米判批」同志社法学 63 巻 5 号 2419 頁 (2011)、柳川重規「米判批」比較法雑誌 46 巻 1 号 413 頁 (2012)
- 註 24 Michigan v. Tucker, 417 U.S. 433 (1974) 松本時夫「米判批」アメリカ法 [1976] 119 頁
- 註 24 Oregon v. Hass, 420 U.S. 714 (1975) 神坂尚「米判批」鈴木義男編『アメリカ刑事判例研究第 1 巻』135 頁 (成文堂、1982)、小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁 IV』33 頁 (成文堂、2014)
- 註 24 United States v. Havens, 446 U.S. 620 (1980) 田村吉彦「米判批」渥美東洋編『米国刑事判例の動向 IV』691 頁 (中央大学出版会、2012)、小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁 IV』37 頁 (成文堂、2014)
- 註 32 Mapp v. Ohio, 367 U.S. 643 (1961) 早川武夫「米判批」田中英夫編『英米判例百選』80 頁 (1964)、井上正仁「米判批」伊藤正己ほか編『英米判例百選 I』174 頁 (1978)、酒巻匡「米判批」樋口範雄ほか編『アメリカ法判例百選』114 頁 (2012)
- 註 33 Nix v. Williams, 467 U.S. 431 (1984) 小林節「米判批」判例タイムズ 564 号 63 頁 (1985)、小早川義則「米判批」アメリカ法 [1988-2] 323 頁、関哲夫「米判批」鈴木義男編『アメリカ刑事判例研究第 3 巻』56 頁 (成文堂、1989)、柳川重規「米判批」渥美東洋編『米国刑事判例の動向 IV』729 頁 (中央大学出版会、2012)
- 註 64 Terry v. Ohio, 392 U.S. 1 (1968) 松尾浩也「米判批」アメリカ法 [1969-2] 246 頁、「米判批」ジュリスト 435 号 100 頁 (1969)、阪村幸男「米判批」伊藤正己ほか編『英米判例百選 I』170 頁 (1978)
- 「追跡した車に対するパトカーのバンパー攻撃と修正 4 条の権利—Timothy SCOTT v. Victor HARRIS, 550 U.S. 372, 127 S. Ct. 17693 (2007)」ジュリスト 1379 号 108-111 頁 (2009 年 6 月 1 日)
- * 本件については、田中利彦編『アメリカの刑事判例 1』159 頁 (成文堂、2017) [洲見光男] なども参照。
- 註 4 Tennessee v. Garner, 471 U.S. 13 (1985) 山田峻悠「米判批」椎橋隆幸編『米国刑事判例の動向 VI』124 頁 (中央大学出版会、2018)

- 註 11 United States v. Place, 462 U.S. 696, 703 (1983) 中野目善則「米判批」渥美東洋編『米
国刑事判例の動向Ⅳ』557 頁 (中央大学出版会、2012)
- 註 12 Atwater v. City of Lago Vista, 532 U.S. 318 (2001) ; Kylo v. United States, 533 U.S. 27
(2001) また、本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判
所 2000-2001 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 [2001-2] 350 頁、393 頁及び 394
頁などがある。
- 註 12 Thornton v. United States, 541 U.S. 615 (2004) 本件については、このほか、田中利
彦編『アメリカの刑事判例 1』46 頁 (成文堂、2017) [原田和往] なども参照。
- 註 12 Schiro v. Summerlin, 542 U.S. 348 (2004) 君塚正臣「米判批」ジュリスト 1301 号 86
頁 (2005)、小木曾綾「米判批」椎橋隆幸編『米国刑事判例の動向Ⅴ』426 頁 (中央大
学出版会、2016) など参照。本件については、このほか、田中利彦編『アメリカの刑
事判例 1』75 頁 (成文堂、2017) [原田和往] なども参照。
- 註 12 United States v. Patane, 542 U.S. 630 (2004) 君塚正臣「米判批」ジュリスト 1303 号 149
頁 (2005)、洲見光男「米判批」比較法学 38 巻 3 号 191 頁 (2005)、柳川重規「米判批」
比較法雑誌 40 巻 1 号 409 頁 (2006)、小早川義則「米判批」名城ロースクール・レビュー
8 号 161 頁 (2008) がある。また、本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談
会・合衆国最高裁判所 2003-2004 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 [2004-2] 187 頁、
253 頁などがある。
- 註 12 Samson v. California, 547 U.S. 843 (2006) 本件については、このほか、田中利彦編『ア
メリカの刑事判例 1』127 頁 (成文堂、2017) [洲見光男] なども参照。
- 註 17 Brosseau v. Haugen, 543 U.S. 194 (2004) 本件については、このほか、田中利彦編『ア
メリカの刑事判例 1』87 頁 (成文堂、2017) [洲見光男] なども参照。

「対審権と伝聞証拠 (公判外証言) —血中アルコール濃度報告は『証言』か— BULLCOMING v.
NEW MEXICO, 564 U.S. -, 131 S. Ct. 2705 (2011)」横浜国際経済法学 21 巻 2 号 187-210
頁 (2012 年 12 月 25 日)

*引用を 564 U.S. 647 (2011) に改める。本件評釈には、大庭沙織「米判批」比較法学 47 巻 2
号 225 頁 (2013) などがある。また、本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座
談会・合衆国最高裁判所 2010-2011 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 [2011-2] 301
頁、370 頁などがある。

註 4 Crawford v. Washington, 541 U.S. 36 (2004) 早野暁「米判批」比較法雑誌 39 巻 4 号
210 頁 (2006)、津村政孝「米判批」樋口範雄ほか編『アメリカ法判例百選』116 頁 (2012、
有斐閣) (頁挿入)、小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』140 頁 (成

文堂、2012)。このほか、君塚正臣「対審権と伝聞証拠—The Story of Crawford v. Washington, 541 U.S. 36 (2004)」大沢秀介＝大林啓吾編『アメリカ憲法判例の物語』411頁（成文堂、2014）なども参照。本件については、このほか、田中利彦編『アメリカの刑事判例 1』65頁（成文堂、2017）〔二本柳誠〕なども参照。また、本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所 2003-2004 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 [2004-2] 187 頁、257 頁、堀江慎司「第 6 修正の対面条項の射程をめぐる最近の判例」アメリカ法 [2010-1] 106 頁などがある。

- 註 5 Melendez-Diaz v. Massachusetts, 557 U.S. 305, 129 S.Ct. 2527 (2009) 引用を 557 U.S. 305 (2009) に改める。小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁 II』229 頁（成文堂、2012）。また、本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所 2008-2009 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 [2009-2] 223 頁、226 頁、堀江慎司「第 6 修正の対面条項の射程をめぐる最近の判例」アメリカ法 [2010] 106 頁、英米刑事法研究会「英米刑事法研究 (22) アメリカ合衆国最高裁判所 2010 年 10 月開廷期刑事関係判例概観 (上)」比較法学 46 巻 1 号 177 頁、191 頁 (2012) 〔二本柳誠〕などがある。
- 註 8 Ohio v. Roberts, 448 U.S. 56 (1980) 中空壽夫「米判批」鈴木義男編『アメリカ刑事判例研究第 2 巻』105 頁（成文堂、1986）、小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁 II』76 頁（成文堂、2012）
- 註 10 Davis v. Washington, 547 U.S. 813 (2006) 津村政孝「米判批」ジュリスト 1373 号 126 頁 (2009)、小早川義則「米判批」名城 ロース クール・レビュー 20 号 79 頁 (2011)、小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁 II』173 頁（成文堂、2012）。このほか、田中利彦編『アメリカの刑事判例 1』132 頁（成文堂、2017）〔二本柳誠〕なども参照。また、本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所 2005-2006 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 [2006-2] 232 頁、286 頁、堀江慎司「第 6 修正の対面条項の射程をめぐる最近の判例」アメリカ法 [2010] 106 頁などがある。
- 註 13 Giles v. California, 554 U.S. 353 (2008) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁 II』190 頁（成文堂、2012）。このほか、田中利彦編『アメリカの刑事判例 1』207 頁（成文堂、2017）〔宇川春彦〕なども参照。また、本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所 2007-2008 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 [2008-2] 169 頁、218 頁、堀江慎司「第 6 修正の対面条項の射程をめぐる最近の判例」アメリカ法 [2010] 106 頁などがある。
- 註 20 Michigan v. Bryant, 562 U.S. -, 131 S.Ct. 1143 (2011) 引用を 562 U.S. 344 (2011) に改める。中村真利子「米判批」比較法雑誌 46 巻 4 号 383 頁 (2013)。また、本判決を含む

紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所 2010-2011 年開延期重要判例概観」アメリカ法 [2011-2] 301 頁、370 頁、英米刑事法研究会「英米刑事法研究 (22) アメリカ合衆国最高裁判所 2010 年 10 月開延期刑事関係判例概観 (上)」比較法学 46 巻 1 号 177 頁、193 頁 (2012) [二本柳誠] などがある。

- 註 31 United States v. Inadi, 475 U.S. 387 (1985) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』82 頁 (成文堂、2012)
- 註 31 Bourjailey v. United States, 483 U.S. 171 (1987) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』95 頁 (成文堂、2012)
- 註 31 Maryland v. Craig, 497 U.S. 836 (1990) 津村政孝「米判批」アメリカ法 [1994-2] 375 頁、小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』115 頁 (成文堂、2012)
- 註 31 White v. Illinois, 502 U.S. 346 (1992) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』123 頁 (成文堂、2012)
- 註 31 Coy v. Iowa, 487 U.S. 856 (1988) 津村政孝「米判批」ジュリスト 965 号 86 頁 (1990)、小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』103 頁 (成文堂、2012)
- 註 31 Idaho v. Wright, 497 U.S. 805 (1990) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』107 頁 (成文堂、2012)
- 註 35 Davis v. Washington, Hammon v. Indiana, 547 U.S. 813 (2006) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』173 頁 (成文堂、2012)。このほか、田中利彦編『アメリカの刑事判例 1』132 頁 (成文堂、2017) [二本柳誠] なども参照。また、本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所 2005-2006 年開延期重要判例概観」アメリカ法 [2006-2] 232 頁、286 頁、堀江慎司「第 6 修正の対面条項の射程をめぐる最近の判例」アメリカ法 [2010] 106 頁などがある。
- 註 36 Sandy Williams v. Illinois, 567 U.S. -, 132 S. Ct. 2221 (2012) 引用を 567 U.S. 50 (2012) に改める。中村真利子「米判批」比較法雑誌 47 巻 4 号 209 頁 (2014)。本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所 2011-2012 年開延期重要判例概観」アメリカ法 [2012-2] 225 頁、283 頁もある。

「対審権と伝聞証拠—The Story of Crawford v. Washington, 541 U.S. 36 (2004)」大沢秀介=大森啓吾編『アメリカ憲法判例の物語』411-440 頁 (成文堂、2014 年 4 月 1 日)

* 本件 (註 25) 評釈には、小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』140 頁 (成文堂、2012) などがある。また、田中利彦編『アメリカの刑事判例 1』65 頁 (成文堂、2017) [二本柳誠] なども参照。このほか、本判決を含む紹介としては、寺尾美子ほか「座談会・合衆国最高裁判所 2003-2004 年開延期重要判例概観」アメリカ法 [2004-2] 187

頁、257 頁（引用訂正）などがある。

- 註 5 Mattox v. United States, 156 U.S. 237 (1895) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』41 頁（成文堂、2012）
- 註 8 Pointer v. Texas, 380 U.S. 400 (1965) 田宮裕「米判批」アメリカ法 [1966-2] 325 頁、小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』44 頁（成文堂、2012）
- 註 9 Douglas v. Alabama, 380 U.S. 415 (1965) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』48 頁（成文堂、2012）
- 註 11 California v. Green, 399 U.S. 149 (1970) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』60 頁（成文堂、2012）
- 註 12 Dutton v. Evans, 400 U.S. 74 (1970) 鈴木茂嗣「米判批」アメリカ法 [1974-2] 397 頁、小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』69 頁（成文堂、2012）
- 註 13 Mancusi v. Stubbs, 408 U.S. 204 (1972) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』73 頁（成文堂、2012）
- 註 14 Ohio v. Roberts, 448 U.S. 56 (1980) 中空壽夫「米判批」鈴木義男編『アメリカ刑事判例研究第 2 巻』105 頁（成文堂、1986）、小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』76 頁（成文堂、2012）
- 註 16 United States v. Inadi, 475 U.S. 387 (1986) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』82 頁（成文堂、2012）
- 註 17 Bourjailey v. United States, 483 U.S. 171 (1987) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』95 頁（成文堂、2012）
- 註 18 United States v. Owens, 484 U.S. 554 (1988) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』99 頁（成文堂、2012）
- 註 19 Coy v. Iowa, 487 U.S. 1012 (1988) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』103 頁（成文堂、2012）
- 註 20 Idaho v. Wright, 497 U.S. 805 (1990) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』107 頁（成文堂、2012）
- 註 21 Maryland v. Craig, 497 U.S. 836 (1990) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』115 頁（成文堂、2012）
- 註 22 White v. Illinois, 502 U.S. 346 (1992) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』123 頁（成文堂、2012）
- 註 23 Lilly v. Virginia, 527 U.S. 116 (1999) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』129 頁（成文堂、2012）

- 註 38 Carmell v. Texas, 529 U.S. 513 (2000) 本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所 1999-2000 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 [2000-2] 235 頁、239 頁などがある。
- 註 50 Roberts v. Russell, 392 U.S. 293 (1968) (per curiam) 香城敏磨「米判批」アメリカ法 [1969-2] 256 頁
- 註 64 Davis v. Washington, Hammon v. Indiana, 547 U.S. 813 (2006) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』173 頁（成文堂、2012）。このほか、田中利彦編『アメリカの刑事判例Ⅰ』132 頁（成文堂、2017）[二本柳誠]なども参照。また、本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所 2005-2006 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 [2006-2] 232 頁、286 頁などがある。
- 註 65 Giles v. California, 554 U.S. 353 (2008) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』190 頁（成文堂、2012）。このほか、田中利彦編『アメリカの刑事判例Ⅰ』207 頁（成文堂、2017）[宇川春彦]なども参照。また、本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所 2007-2008 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 [2008-2] 169 頁、218 頁、堀江慎司「第6修正の対面条項の射程をめぐる最近の判例」アメリカ法 [2010] 106 頁などがある。
- 註 66 Melendez-Diaz v. Massachusetts, 557 U.S. 305 (2009) 小早川義則「米判批」『デュー・プロセスと合衆国最高裁Ⅱ』229 頁（成文堂、2012）。また、本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所 2008-2009 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 [2009-2] 223 頁、226 頁、堀江慎司「第6修正の対面条項の射程をめぐる最近の判例」アメリカ法 [2010] 106 頁などがある。
- 註 67 Bullcoming v. New Mexico, 564 U.S. -, 131 S. Ct. 2705 (2011) 引用を 564 U.S. 647 (2011) に改める。大庭沙織「米判批」比較法学 47 巻 2 号 225 頁（2013）。また、本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所 2010-2011 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 [2011-2] 301 頁、370 頁などがある。
- 註 70 Sandy Williams v. Illinois, 567 U.S. -, 132 S. Ct. 2221 (2012) 引用を 567 U.S. 50 (2012) に改める。中村真利子「米判批」比較法雑誌 47 巻 4 号 209 頁（2014）。また、本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所 2011-2012 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 [2012-2] 225 頁、283 頁などがある。
- 註 71 McQuiggin v. Perkins, 133 S. Ct. 1924 (2013) 引用を 569 U.S. 383 (2013) に改める。
- 註 103 Lemon v. Kurtzman, 403 U.S. 602 (1971) 熊本信夫「米判批」伊藤正己ほか編『英米判例百選Ⅰ』106 頁（1978）、金原恭子「米判批」樋口範雄ほか編『アメリカ法判例百選』40 頁（2012、有斐閣）、神尾将紀「米判批」樋口範雄ほか編『アメリカ法判例百選』56 頁（2012）

- 註 104 Lynch v. Donnelly, 465 U.S. 668 (1984) 横田耕一「米判批」ジュリスト 846 号 111 頁 (1985)
- 註 104 Wallace v. Jaffree, 472 U.S. 38 (1985) 「米判批」ジュリスト 843 号 106 頁 (1985)、喜田村洋一「米判批」ジュリスト 868 号 84 頁 (1986)、吉崎暢洋「米判批」判例タイムズ 611 号 133 頁 (1986)
- 「警察官の不合理とは言えない法律の錯誤は、修正 4 条に照らして車両の停止を正当化する個別具体的な嫌疑があったかと言えるのか」HEIEN v. NORTH CAROLINA, 574 U.S. -, 135 S. Ct. 530 (2014) 横浜法学 26 巻 2 号 221-246 頁 (2017 年 12 月 25 日)
- 註 17 Prado Navarette v. California, 572 U.S. -, 134 S. Ct. 1683 (2014) 引用を 572 U.S. 393 (2014) に改める。また、本判決を含む紹介としては、英米刑事法研究会「アメリカ合衆国最高裁判所 2013 年 10 月開廷期刑事関係判例概観」比較法学 49 巻 1 号 173 頁、176 頁 (2015) [田中利彦] などがある。
- 註 18 Riley v. California, 573 U.S. -, 134 S. Ct. 2473 (2014) 引用を 573 U.S. 373 (2014) に改める。小早川義則「米判批」名城ロースクール・レビュー 37 号 119-頁 (2016)。このほか、柳川重規「逮捕に伴う搜索・押収の法理と携帯電話内データの搜索—合衆国最高裁 Riley 判決の検討 [2014]」中大法学新報 121 巻 11=12 号 527 頁 (2015)、高村紳「携帯電話保存情報の逮捕に伴う無令状搜索についての考察—Riley 事件判決の検討を基に」明大院法学研究論集 45 号 165 頁 (2016) なども参照。また、本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所 2013-2014 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 [2014-2] 247 頁、290 頁、英米刑事法研究会「アメリカ合衆国最高裁判所 2013 年 10 月開廷期刑事関係判例概観」比較法学 49 巻 1 号 173 頁、180 頁 (2015) [洲見光男] などがある。
- 註 20 Illinois v. Rodriguez, 497 U.S. 177, 183-186 (1990) 成田秀樹「米判批」椎橋隆幸編『米国刑事判例の動向 VI』261 頁 (中央大学出版会、2018)
- 註 27 Michigan v. DeFillippo, 443 U.S. 31 (1979) 宮島里史「米判批」渥美東洋編『米国刑事判例の動向 IV』30 頁 (中央大学出版会、2012)
- 註 30 United States v. Leon, 468 U.S. 897 (1984) 鈴木義男「米判批」鈴木義男編『アメリカ刑事判例研究第 3 巻』68 頁 (成文堂、1989)、小林節「米判批」判例タイムズ 564 号 63 頁 (1985)、安井哲章「米判批」渥美東洋編『米国刑事判例の動向 IV』637 頁 (中央大学出版会、2012)
- 註 30 Illinois v. Gates, 462 U.S. 213 (1983) 信太秀一「米判批」鈴木義男編『アメリカ刑事判例研究第 2 巻』29 頁 (成文堂、1986)、中野目善則「米判批」渥美東洋編『米国刑

事判例の動向Ⅳ』80 頁（中央大学出版会、2012）

- 註 31 Whren v. United States, 517 U. S. 806, 813 (1996) 成田秀樹「米判批」椎橋隆幸編『米国刑事判例の動向Ⅵ』69 頁（中央大学出版会、2018）
- 註 33 Malley v. Briggs, 475 U. S. 335 (1986) 田村泰俊「米判批」椎橋隆幸編『米国刑事判例の動向Ⅵ』523 頁（中央大学出版会、2018）
- 註 37 Terry v. Ohio, 392 U. S. 1, 22 (1968) 「米判批」ジュリスト 435 号 100 頁（1969）
- 註 38 Devenpeck v. Alford, 543 U. S. 146 (2004) このほか、田中利彦編『アメリカの刑事判例 1』83 頁（成文堂、2017）[洲見光男] なども参照。
- 註 42 Delaware v. Prouse, 440 U. S. 648 (1979) 「米判批」ジュリスト 697 号 74 頁（1979）、香川喜八朗「米判批」渥美東洋編『米国刑事判例の動向Ⅳ』577 頁（中央大学出版会、2012）
- 註 52 Illinois v. Krull, 480 U. S. 340 (1987) 柳川重規「米判批」椎橋隆幸編『米国刑事判例の動向Ⅵ』529 頁（中央大学出版会、2018）

「州裁判所一審の有罪判決が上訴審で破棄された後、被告が有罪を根拠に付加的に支払った金銭を返還しないことなどは、修正 14 条 1 節に反するか—NELSON v. COLORADO, 581 U.S. -, 137 S. Ct. 1249 (2017)」横浜法学 27 巻 2 号 263-286 頁（2018 年 12 月 25 日）

- 註 27 Burks v. United States, 437 U. S. 1 (1978) 中野目善則「米判批」渥美東洋編『米国刑事判例の動向Ⅰ』248 頁（中央大学出版会、1989）
- 註 43 McDonald v. Chicago, 561 U. S. 742, 811 (2010) このほか、Huizenga Shawn「銃規制と合衆国憲法第 2 修正の解釈—McDonald v. City of Chicago を題材として」近畿大学法学 59 巻 2=3 号 117 頁（2011）なども参照。また、本判決を含む紹介としては、浅香吉幹ほか「座談会・合衆国最高裁判所 2009-2010 年開廷期重要判例概観」アメリカ法 [2010-2] 271 頁、275 頁、英米刑事法研究会「英米刑事法研究 (21) アメリカ合衆国最高裁判所刑事判例研究アメリカ合衆国最高裁判所 2009 年 10 月開廷期刑事関係判例概観 (下)」比較法学 45 巻 2 号 252 頁、262 頁（2011）[田中利彦] などがある。

「被告が無罪を主張している死刑宣告事件で、公選弁護人が有罪前提の弁護をすることは修正 6 条違反か—McCoy v. Louisiana, 584 U.S. -, 138 S. Ct. 1500 (2018)」横浜法学 28 巻 1 号 115 頁（2019 年 9 月 25 日）

* 本件評釈には、中村真利子「米判批」比較法雑誌 53 巻 1 号 159 頁（2019）などがある。

（2019 年 10 月 20 日脱稿）